

令和6年度

弥富市決算審査意見書

弥富市監査委員

令和6年度弥富市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見書
【5頁】

令和6年度弥富市下水道事業会計決算審査意見書
【45頁】

令和 6 年 度

弥富市各会計歳入歳出決算及び基金の
運用状況を示す書類の審査意見書

弥 富 市 監 査 委 員



7 弥 監 第 23 号
令和 7 年 8 月 1 日

弥富市長 安藤正明 様

弥富市監査委員 林 伸



同 平野 広行



令和 6 年度弥富市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類の審査
意見について (提出)

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度弥富市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和6年度弥富市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査意見

目次

1	審査の対象	10
2	審査の期間	10
3	審査の着眼点	10
4	審査の方法	10
5	審査の結果	10
6	審査の意見	11
[1]	決算審査の概要	15
1	各会計の決算状況	15
2	一般会計	16
(1)	歳入の概要	19
	第1款 市税	19
	第2款 地方譲与税	20
	第3款 利子割交付金	20
	第4款 配当割交付金	21
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	21
	第6款 法人事業税交付金	21
	第7款 地方消費税交付金	21
	第8款 ゴルフ場利用税交付金	22
	第9款 自動車取得税交付金	22
	第10款 環境性能割交付金	22
	第11款 地方特例交付金	22
	第12款 地方交付税	23
	第13款 交通安全対策特別交付金	23
	第14款 分担金及び負担金	23
	第15款 使用料及び手数料	24
	第16款 国庫支出金	24
	第17款 県支出金	24
	第18款 財産収入	25
	第19款 寄附金	25
	第20款 繰入金	25
	第21款 繰越金	26
	第22款 諸収入	26
	第23款 市債	26
(2)	歳出の概要	28
	第1款 議会費	28
	第2款 総務費	28
	第3款 民生費	28
	第4款 衛生費	29

第5款 労働費	-----	29
第6款 農林水産業費	-----	30
第7款 商工費	-----	30
第8款 土木費	-----	30
第9款 消防費	-----	31
第10款 教育費	-----	31
第11款 災害復旧費	-----	32
第12款 公債費	-----	32
第13款 諸支出金	-----	32
第14款 予備費	-----	33
3 特別会計	-----	33
(1) 土地取得特別会計	-----	33
(2) 国民健康保険特別会計	-----	33
(3) 後期高齢者医療特別会計	-----	34
(4) 介護保険特別会計	-----	35
4 財産に関する調書	-----	36
[2] 基金運用状況審査の概要（定額資金運用基金）	-----	37
[3] 財政の状況	-----	38
1 市債	-----	38
2 財政調整基金	-----	38
[4] 財政指標	-----	39
別紙 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の着眼点	-----	41

決算意見書注釈

- (注) 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満を切り捨てた。
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
「-」…… 算出不能、該当数値のないものなど
- 5 還付未済額は、収入済額に含めて計上している。

令和6年度 弥富市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

令和6年度弥富市一般会計歳入歳出決算

令和6年度弥富市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和6年度弥富市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度弥富市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度弥富市介護保険特別会計歳入歳出決算

(2) 歳入歳出決算事項別明細書

(3) 実質収支に関する調書

(4) 財産に関する調書

(5) 基金運用状況

弥富市土地開発基金

2 審査の期間

令和7年7月1日（火）から同年7月31日（木）まで

3 審査の着眼点

別紙のとおり

4 審査の方法

決算審査にあたっては、市監査基準及び監査計画に基づき、各会計歳入歳出決算、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類を精査するとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め慎重に審査を実施した。また、例月現金出納検査を参考にして審査を実施した。

5 審査の結果

前記の方法により、令和6年度一般会計及び各特別会計の審査に付された書類等は、いずれも関係法令に規定された様式により作成されており、歳入簿、歳出簿、証書類、財産台帳等を審査した限りにおいて、記載金額等は符合し、計数は正確であると認められた。

基金の運用状況を示す書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、計数は正確で、基金の運用は確実かつ効率的に行われていると認められた。

決算の概要等については、決算審査の概要に記述するとおりである。

なお、本決算審査において意見を付した事項及び財務監査等において意見を付した事項については、今後検討又は改善するように要望する。

6 審査の意見

(歳入・歳出)

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入は27,209,187,626円、歳出は26,193,151,429円となり、前年度と比較すると、歳入は966,098,640円（対前年度比3.7%増）、歳出は718,554,778円（同2.8%増）の増加となっている。また、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は、1,016,036,197円（同32.2%増）となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源（令和6年度は23,491,080円）を差し引いた実質収支額は、一般会計は790,164,101円、特別会計は202,381,016円で、合計992,545,117円（同37.2%増）となり、本市の一般会計及び特別会計の実質収支額は黒字を示した。

一般会計の決算状況は、歳入において18,638,316,791円（同3.6%増）であり、これは主に市債404,800,000円（同35.3%減）、繰越金261,991,339円（同28.0%減）の減少に対し、国庫支出金352,711,012円（同13.8%増）、繰入金348,856,713円（同2,359.7%増）及び地方特例交付金201,294,000円（同287.4%増）が増加となったことによるものである。

歳入の根幹をなす市税収入の決算額は、9,062,106,611円（同0.6%増）で、物価高騰の影響がある中、増収確保ができた。前年度と比較して、主に個人市民税が137,605,732円（同5.1%減）の減少に対し、純固定資産税が101,110,252円（同2.0%増）の増加、次に法人市民税が99,188,700円（同23.1%増）の増加となり、市税全体で56,290,338円（同0.6%増）の増加となっている。

一方、歳出は17,824,661,610円（同2.9%増）であり、これは主に総務費98,999,478円（同4.7%減）、衛生費53,023,894円（同4.0%減）及び教育費37,966,331円（同1.8%減）で減少したものの、民生費560,055,588円（同7.3%増）の増加が影響したものである。また、社会保障関係費への負担は大きく、各特別会計の決算で国民健康保険特別会計3,836,192,370円、後期高齢者医療特別会計804,987,082円及び介護保険特別会計3,725,821,391円で、社会保障費の合計が8,367,000,843円（同2.6%増）となっており、保険税や保険料によって運営すべきこれらの保険事業の予算に、一般会計から先の3つの特別会計に993,267,273円（同0.2%増）を繰入しなければならない状況にある。さらに生活保護を始めとした扶助費についても3,574,434,075円（同8.9%増）と高水準で増加し続けている。

特別会計の決算状況は、4会計の決算総額で、歳入8,570,870,835円、歳出8,368,489,819円となり、前年度と比較すると歳入316,357,806円（同3.8%増）、歳出208,915,352円（同2.6%増）の増加となっている。

土地取得特別会計では、歳入の合計は、1,488,976円（同0.2%増）だが、主に繰入金1,485,199円（同0.0%増減なし）によるものである。歳出の合計は、1,488,976円（同0.2%増）だが、主に公債費（利子）1,485,199円（同0.0%増減なし）によるものである。

国民健康保険特別会計では、歳入の合計は3,894,668,351円（同0.2%増）で前年度と比較

すると 8,836,806 円の増額で、主に国民健康保険税 104,109,426 円（同 12.2%増）の増加、県支出金 57,449,209 円（同 2.2%減）及び繰越金 43,391,813 円（同皆減）の減少によるものである。歳出の合計は 3,836,192,370 円（同 1.6%減）で対前年度比 62,201,668 円の減少だが、主に保険給付費 71,298,417 円（同 2.8%減）の減少、繰上充用金 12,562,493 円（同皆増）の増加によるものである。

後期高齢者医療特別会計では、歳入の合計は 807,827,080 円（同 17.6%増）で前年度と比較すると 120,850,380 円の増加だが、主に後期高齢者医療保険料 106,921,550 円（同 19.0%増）の増加によるものである。歳出の合計は 804,987,082 円（同 17.5%増）で前年度と比較すると 119,672,720 円の増加だが、主に後期高齢者医療広域連合納付金 118,414,896 円（同 17.5%増）の増加によるものである。

介護保険特別会計では、歳入の合計は 3,866,886,428 円（同 5.1%増）で前年度と比較すると 186,667,980 円の増加だが、主に支払基金交付金 61,417,000 円（同 6.7%増）及び介護保険料 47,388,812 円（同 5.6%増）の増加によるものである。歳出の合計は 3,725,821,391 円（同 4.2%増）で前年度と比較すると 151,441,660 円の増加だが、主に保険給付費 120,410,225 円（同 3.6%増）の増加によるものである。

市税全体における収入未済額は 198,124,438 円で、前年度と比較すると 11,178,425 円（同 6.0%増）の増額となり、徴収率は 97.78%で前年度から 0.03 ポイント減少しているが、現年課税分では徴収率 99.25%、滞納繰越分では 26.48%となっている。さらなる徴収対策を実行し、市税担当課と収納課がより一層連携して、自主財源の確保と市民負担の公平性や公正性を確保する観点から、引き続き適正な債権管理と徴収率の向上に努められたい。

なお、市税のみならず特別会計の収入未済額は、国民健康保険税 178,202,931 円（同 6.0%増）で現年課税分で収納率 94.8%、滞納繰越分で 22.0%である。次に、後期高齢者医療保険料 4,049,000 円（同 51.3%増）で現年課税分で収納率 99.8%、滞納繰越分で 31.1%である。次に介護保険料 12,752,100 円（同 4.6%増）で現年課税分で収納率 99.5%、滞納繰越分で 9.7%である。各特別会計でも多くの未納が発生しており、その縮減が図られるよう各所管において積極的な取組を求める。

（財政状況）

市債の状況をみると、一般会計の令和 6 年度末現在高は、14,748,847,637 円で、前年度末と比較すると 429,476,928 円（同 2.8%減）の減少となっており、財政調整基金は 331,000,000 円取り崩したことにより令和 6 年度末残高は 1,691,929,670 円（同 16.3%減）となった。次年度以降も基金が弥富市第 5 次行政改革大綱で目標に掲げた標準財政規模の 10%の目標を下回らないよう財政の健全化を図り、基金を増額できるようさらに努めていただきたい。

財政指標の主な財政分析指標をみると、財政力の強弱を示す財政力指数（3 か年平均）は、前年度と同じ 0.92 であった。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 94.4%であり、前年度に比して 2.5 ポイント上昇し財政構造の硬直化がより進んだ。実質収支比率は、前年度を 1.2 ポイント上回り 6.7%となっている。

財政運営の健全化を判断する財政健全化判断比率においては、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字はなかったため算出されず、実質公債費比率は5.4%、将来負担比率は95.4%であり、いずれも早期健全化基準内の数値となっているが、令和5年度では、県内で本市が84.6%で2番目の高水準であった。そして、令和6年度で10.8ポイント上昇して95.4%になったことは今後特に注視すべき数値といえる。また、下水道事業会計においても、資金が不足額はなく、資金不足比率は算出されなかった。

本市の財政状況は、中長期的な財政運営を示す指標等からは、健全財政の範囲内であることが認められる。しかしながら経常収支比率が90%を超え、過去3年間において上昇傾向である。この数値が100%に近いということは、経常的な収入で経常的な支出を賄っている状態を示しているが、依然として高い状況で推移し余裕があるとはいえない状態であるため、継続的な改善と財政運営に取り組まれない。

(まとめ)

内閣府の月例経済報告（令和7年6月）では、「景気は、ゆるやかに回復しているが、米国の通商政策による不透明感がみられる」と発表され、その中で「物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている（抜粋）」と明記されている。特に物価高については、総務省統計局が公表する消費者物価指数（CPI）を見ると、2025年7月には111.7（2020年を100とする。前年同月比3.3ポイント上昇）と上昇傾向である。

本市の歳入は、主に伊勢湾岸自動車道周辺における大規模倉庫建設により、市税が増加傾向にある一方、歳出は少子高齢化の急速な進展に伴う義務的経費である扶助費の増加等により、財政を圧迫している状況の中で、「弥富市中期財政計画（令和7年3月）」は令和元年度から令和5年度までの決算額及び令和7年度の予算額などベースに、今後5年間の財政見通しを立て、今後の予算編成に資することにより、本市の計画的かつ健全な財政運営を持続可能なものとしていくことを目的に策定された。歳出の「投資的経費」では、第2次弥富市総合計画の重点施策のJR・名鉄弥富駅自由通路整備及び橋上駅舎化事業並びに南北交通広場等整備事業について、物価高の影響が今後懸念される。次に「補助費」では、重点施策の下水道事業において、事業計画や起債の償還金など多額の一般会計からの補助金を見込んで推計しているが、本来、地方公営企業は独立採算制が原則となっていることから、一般会計からの基準外繰出金を縮減するよう経営戦略に基づく使用料改定や広域化・共同化に努められたい。

「弥富市第5次行政改革大綱（令和6年3月）」では、令和6年度から令和10年度（5年間）において、行政改革による年度別効果額の目標を計画最終年の令和10年度には年間1億円の効果額を目指すとなっていたが「弥富市第5次行政改革 実施計画及び取組状況（令和7年1月）」の中で、各年度の目標値が、令和6年度 51,167千円、令和7年度 48,845千円、令和8年度 60,457千円、令和9年度 62,754千円、令和10年度 64,910千円となっており、計画最終年度の令和10年度で目標値の1億円に達していない。今後確定する令和6年度の効果値（実績）を注視すること及び効果額目標値が令和10年度には1億円になるよう再点検を行い、事業の方向性や手法の見直しに努めることを望むとともに、今後も、国・県の交付金等の

財源確保に努め、効果的な運営と更なる歳入確保の取組を推進されることを期待する。

[1] 決算審査の概要

1 各会計の決算状況

一般会計及び特別会計の合計予算現額は27,414,670,000円であり、これに対する決算額は、歳入においては27,209,187,626円、歳出においては26,193,151,429円となっており、予算現額に対する割合は歳入99.3%、歳出95.5%である。

これを各会計別に見ると表1のとおりである。

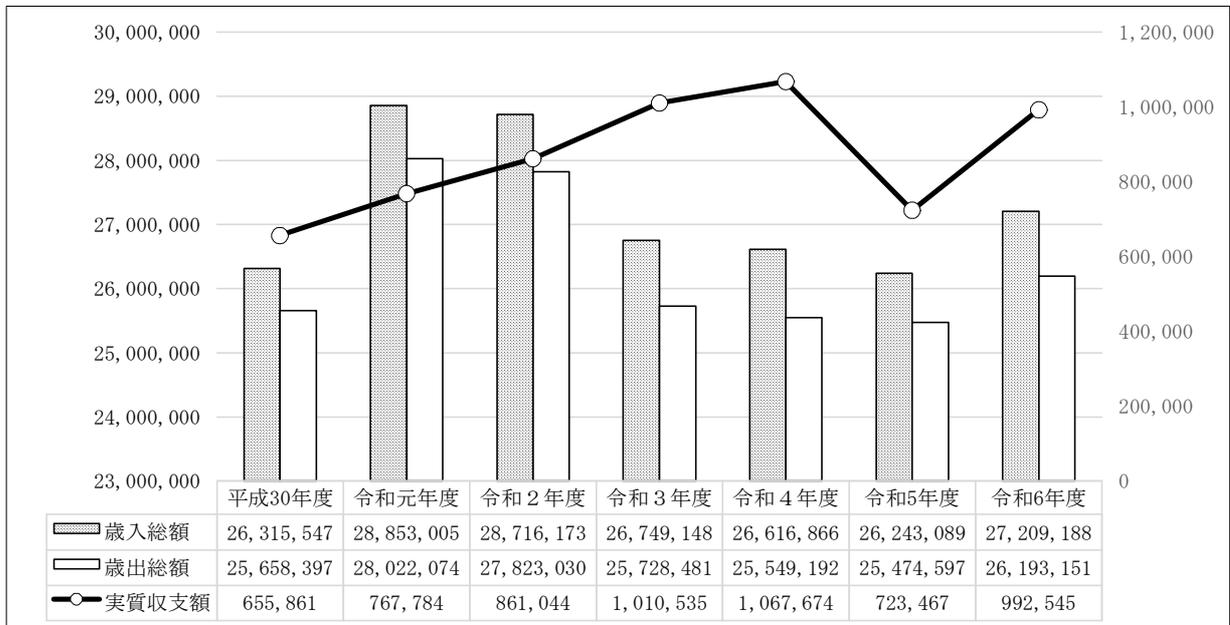
表1 会計別歳入歳出決算

(単位：円)

区 分 会 計	予算現額	決 算 額		差 引 額	
		歳 入	歳 出		
一 般 会 計	18,708,402,000	18,638,316,791	17,824,661,610	813,655,181	
特 別 会 計	土 地 取 得	1,507,000	1,488,976	1,488,976	0
	国 民 健 康 保 険	3,986,300,000	3,894,668,351	3,836,192,370	58,475,981
	後 期 高 齢 者 医 療	853,279,000	807,827,080	804,987,082	2,839,998
	介 護 保 険	3,865,182,000	3,866,886,428	3,725,821,391	141,065,037
	小 計	8,706,268,000	8,570,870,835	8,368,489,819	202,381,016
合 計	27,414,670,000	27,209,187,626	26,193,151,429	1,016,036,197	

一般会計・特別会計合計決算額と実質収支額の推移

(単位：千円)



2 一般会計

一般会計の「歳入歳出差引額」は、813,655,181円の黒字であり、「翌年度繰越財源」の23,491,080円を差し引いた額の「実質収支額」は790,164,101円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた「単年度収支額」は、161,635,328円の黒字であり、単年度収支額から財政調整基金取崩額331,000,000円を控除し、財政調整基金積立額312,293円を加算した「実質単年度収支額」については、169,052,379円の赤字となっている。

なお、一般会計の決算収支の推移は、表2のとおりである。

表2 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区分 年度	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	単年度 収支額	実質単年度 収支額
6	813,655,181	23,491,080	790,164,101	161,635,328	△169,052,379
5	673,553,773	45,025,000	628,528,773	△307,016,339	△92,199,778
4	935,545,112	0	935,545,112	148,827,858	407,582,771

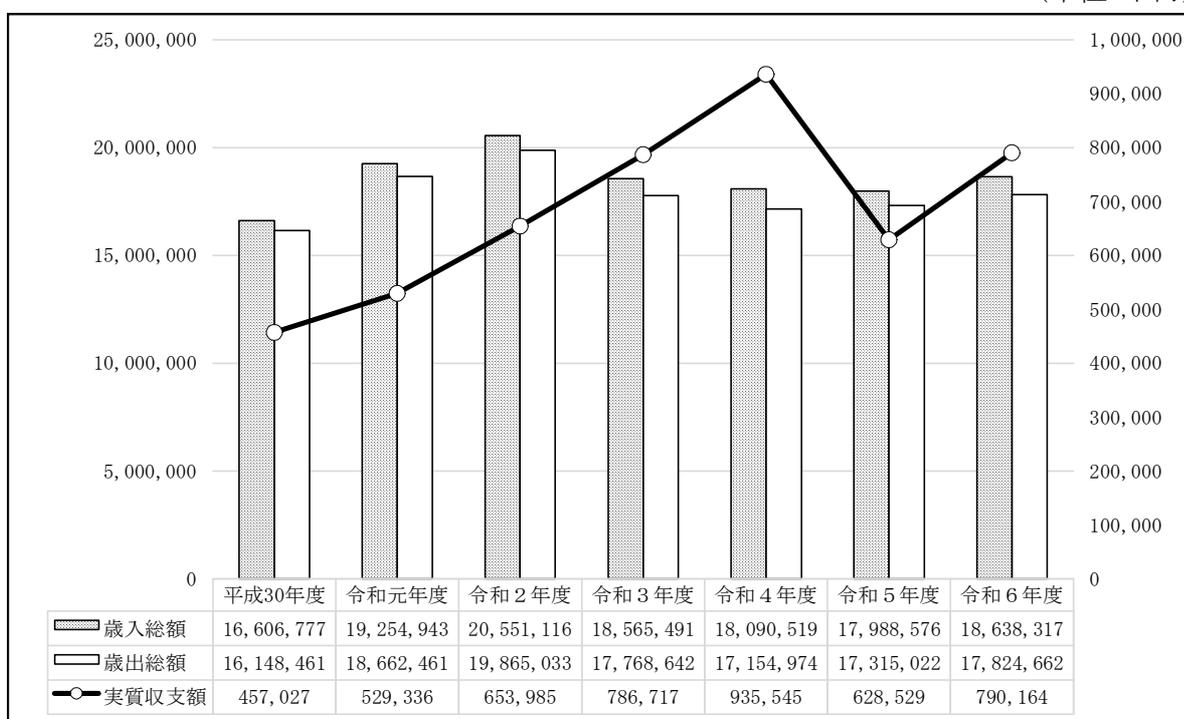
※実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度繰越財源

※単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

※実質単年度収支額＝単年度収支額－財政調整基金取崩額＋財政調整基金積立額

一般会計歳入歳出決算額と実質収支額の推移

(単位：千円)



歳入の決算を款別に前年度と比較したものが表3である。

表3 歳入款別一覧表

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額	6年度決算		5年度決算		対前年度比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,943,170,000	9,062,106,611	48.6	9,005,816,273	50.1	56,290,338	0.6
2 地方譲与税	313,200,000	329,180,441	1.8	322,168,640	1.8	7,011,801	2.2
3 利子割交付金	4,000,000	3,927,000	0.0	2,878,000	0.0	1,049,000	36.4
4 配当割交付金	72,000,000	80,521,000	0.4	59,849,000	0.3	20,672,000	34.5
5 株式等譲渡 所得割交付金	90,000,000	106,968,000	0.6	61,760,000	0.3	45,208,000	73.2
6 法人事業税 交付金	200,000,000	214,224,000	1.1	161,481,000	0.9	52,743,000	32.7
7 地方消費税交付金	1,100,000,000	1,148,403,000	6.2	1,095,140,000	6.1	53,263,000	4.9
8 ゴルフ場 利用税交付金	16,000,000	16,615,725	0.1	16,510,200	0.1	105,525	0.6
9 自動車取得 税交付金	2,799,000	2,799,851	0.0	375,243	0.0	2,424,608	646.1
10 環境性能割交付金	65,000,000	54,586,000	0.3	46,983,833	0.3	7,602,167	16.2
11 地方特例交付金	273,953,000	271,335,000	1.5	70,041,000	0.4	201,294,000	287.4
12 地方交付税	819,563,000	826,195,000	4.4	761,784,000	4.2	64,411,000	8.5
13 交通安全対策 特別交付金	7,000,000	6,151,000	0.0	6,788,000	0.0	△637,000	△ 9.4
14 分担金及び負担金	553,000	585,600	0.0	563,213	0.0	22,387	4.0
15 使用料及び手数料	242,494,000	235,879,306	1.3	239,909,994	1.3	△4,030,688	△ 1.7
16 国庫支出金	3,102,910,000	2,906,896,183	15.6	2,554,185,171	14.2	352,711,012	13.8
17 県支出金	1,220,257,000	1,188,168,315	6.4	1,164,140,448	6.5	24,027,867	2.1
18 財産収入	30,438,000	30,826,527	0.2	28,158,944	0.2	2,667,583	9.5
19 寄 附 金	17,399,000	19,621,862	0.1	9,479,312	0.0	10,142,550	107.0
20 繰 入 金	364,503,000	363,640,409	1.9	14,783,696	0.1	348,856,713	2,359.7
21 繰 越 金	673,554,000	673,553,773	3.6	935,545,112	5.2	△261,991,339	△ 28.0
22 諸 収 入	357,809,000	354,432,188	1.9	283,734,878	1.6	70,697,310	24.9
23 市 債	791,800,000	741,700,000	4.0	1,146,500,000	6.4	△404,800,000	△ 35.3
合 計	18,708,402,000	18,638,316,791	100.0	17,988,575,957	100.0	649,740,834	3.6

※構成比(%)は、合計が100.0になるよう調整した数値である。

歳出の決算を款別に前年度と比較したものが表4である。

表4 歳出款別一覧表

(単位：円、%)

区 分 款	予算現額	6年度決算		不用額	執行 率	5年度 決算金額	対前年 度比 増減率
		金 額	構成比				
1 議 会 費	188,065,000	184,468,543	1.0	3,596,457	98.1	172,843,972	6.7
2 総 務 費	2,151,985,000	2,019,774,255 (7,144,000)	11.3	125,066,745	93.9	2,118,773,733 (46,521,000)	△4.7
3 民 生 費	8,667,574,000	8,261,078,171 (11,479,000)	46.3	395,016,829	95.3	7,701,022,583 (155,985,000)	7.3
4 衛 生 費	1,300,187,000	1,257,153,893	7.1	43,033,107	96.7	1,310,177,787 (1,000,000)	△4.0
5 労 働 費	30,000	28,998	0.0	1,002	96.7	2,526,209	△98.9
6 農林水産業費	787,760,000	750,755,695	4.2	37,004,305	95.3	767,561,256	△2.2
7 商 工 費	166,117,000	156,862,009	0.9	9,254,991	94.4	157,537,040	△0.4
8 土 木 費	1,188,379,000	1,104,133,731 (22,188,600)	6.2	62,056,669	92.9	1,029,932,156 (146,706,000)	7.2
9 消 防 費	833,047,000	813,520,038 (1,600,000)	4.6	17,926,962	97.7	740,405,203	9.9
10 教 育 費	2,195,693,000	2,062,636,175	11.6	133,056,825	93.9	2,100,602,506 (154,555,000)	△1.8
11 災害復旧費	5,000	0	—	5,000	—	0	—
12 公 債 費	1,217,914,000	1,212,764,903	6.8	5,149,097	99.6	1,212,154,540	0.1
13 諸支出金	1,486,000	1,485,199	0.0	801	99.9	1,485,199	0.0
14 予 備 費	10,160,000	0	—	10,160,000	—	0	—
合 計	18,708,402,000	17,824,661,610 (42,411,600)	100.0	841,328,790	95.3	17,315,022,184 (504,767,000)	2.9

※6年度決算、5年度決算の金額欄で括弧書きの数値は翌年度繰越額である。

※構成比(%)は、合計が100.0になるよう調整した数値である。

(1) 歳入の概要

第1款 市 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6	8,943,170,000	9,267,896,525	9,062,106,611	8,346,886	198,124,438	97.78
5	8,914,948,000	9,207,660,907	9,005,816,273	14,898,621	186,946,013	97.81
増減額	28,222,000	60,235,618	56,290,338	△6,551,735	11,178,425	
増減率	0.3	0.7	0.6	△44.0	6.0	

※収入済額には、還付未済額が含まれている。

※収納率＝調定額に対する収入済額の比率（以下同じ。）

予算現額 8,943,170,000 円に対し、決算額は 9,062,106,611 円で前年度決算額に比べ 56,290,338 円（0.6%）の増となっている。

また、調定額 9,267,896,525 円に対し、収納率は 97.78% で前年度と同程度であった。

収入未済額は 198,124,438 円で、前年度に比べ 11,178,425 円（6.0%）増加した。

不納欠損額は 8,346,886 円で、前年度に比べ 6,551,735 円（44.0%）減少した。この税目ごとの内訳は、市民税が 7,013,026 円で前年度 10,931,612 円に比べ 3,918,586 円の減、固定資産税は 878,988 円で前年度 2,942,310 円に比べ 2,063,322 円の減、軽自動車税は 454,872 円で前年度 1,024,699 円に比べ 569,827 円の減となっている。

なお、個人市民税は、個人住民税の定額減税が一人あたり最大 1 万円あったため、前年度決算額に比べ 137,605,732 円（5.1%）の減となっている。

表5 現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現年課税分	9,080,963,528	9,012,604,273	49,700	68,939,845	99.25
滞納繰越分	186,932,997	49,502,338	8,297,186	129,184,593	26.48
合 計	9,267,896,525	9,062,106,611	8,346,886	198,124,438	

※収入済額には、現年課税分の還付未済額 630,290 円、滞納繰越分の還付未済額 51,120 円が含まれている。

表6 不納欠損処分の推移

(単位：円、%)

年 度	時 効 完 成	処分停止期間満了	処分停止即欠損	合 計
6	3,675,184	3,115,975	1,555,727	8,346,886
5	7,559,888	6,144,059	1,194,674	14,898,621
増減額	△3,884,704	△3,028,084	361,053	△6,551,735
増減率	△51.4	△49.3	30.2	△44.0

※時効完成＝5年で時効消滅（地方税法第18条）

※処分停止期間満了＝滞納処分の執行停止後3年で消滅（地方税法第15条の7第4項）

※処分停止即欠損＝滞納処分の執行停止時即時消滅（地方税法第15条の7第5項）

表7 税目対前年度比較表

(単位：円、%)

	6年度		5年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市民税	3,066,191,442	33.9	3,104,608,474	34.5	△38,417,032	△1.2
個人	2,538,378,142	28.0	2,675,983,874	29.7	△137,605,732	△5.1
法人	527,813,300	5.9	428,624,600	4.8	99,188,700	23.1
固定資産税	5,547,279,144	61.2	5,442,979,792	60.4	104,299,352	1.9
純固定資産税	5,271,919,844	58.2	5,170,809,592	57.4	101,110,252	2.0
交付金	275,359,300	3.0	272,170,200	3.0	3,189,100	1.2
軽自動車税	129,498,866	1.4	125,032,910	1.4	4,465,956	3.6
環境性能割	8,257,000	0.1	6,258,700	0.1	1,998,300	31.9
種別割	121,241,866	1.3	118,774,210	1.3	2,467,656	2.1
市たばこ税	317,807,559	3.5	331,814,797	3.7	△14,007,238	△4.2
入湯税	1,329,600	0.0	1,380,300	0.0	△50,700	△3.7
合計	9,062,106,611	100.0	9,005,816,273	100.0	56,290,338	0.6

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6	313,200,000	329,180,441	329,180,441	0	0	100.0
5	307,700,000	322,168,640	322,168,640	0	0	100.0
増減額	5,500,000	7,011,801	7,011,801	0	0	
増減率	1.8	2.2	2.2	—	—	

予算現額 313,200,000 円に対し、決算額は 329,180,441 円で、前年度決算額に比べ 7,011,801 円 (2.2%) の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6	4,000,000	3,927,000	3,927,000	0	0	100.0
5	2,900,000	2,878,000	2,878,000	0	0	100.0
増減額	1,100,000	1,049,000	1,049,000	0	0	
増減率	37.9	36.4	36.4	—	—	

予算現額 4,000,000 円に対し、決算額は 3,927,000 円で、前年度決算額に比べ 1,049,000 円 (36.4%) の増となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6	72,000,000	80,521,000	80,521,000	0	0	100.0
5	60,000,000	59,849,000	59,849,000	0	0	100.0
増減額	12,000,000	20,672,000	20,672,000	0	0	
増減率	20.0	34.5	34.5	—	—	

予算現額72,000,000円に対し、決算額は80,521,000円で、前年度決算額に比べ20,672,000円(34.5%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6	90,000,000	106,968,000	106,968,000	0	0	100.0
5	60,000,000	61,760,000	61,760,000	0	0	100.0
増減額	30,000,000	45,208,000	45,208,000	0	0	
増減率	50.0	73.2	73.2	—	—	

予算現額90,000,000円に対し、決算額は106,968,000円で、前年度決算額に比べ45,208,000円(73.2%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6	200,000,000	214,224,000	214,224,000	0	0	100.0
5	160,000,000	161,481,000	161,481,000	0	0	100.0
増減額	40,000,000	52,743,000	52,743,000	0	0	
増減率	25.0	32.7	32.7	—	—	

予算現額200,000,000円に対し、決算額は214,224,000円で、前年度決算額に比べ52,743,000円(32.7%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6	1,100,000,000	1,148,403,000	1,148,403,000	0	0	100.0
5	1,092,000,000	1,095,140,000	1,095,140,000	0	0	100.0
増減額	8,000,000	53,263,000	53,263,000	0	0	
増減率	0.7	4.9	4.9	—	—	

予算現額1,100,000,000円に対し、決算額は1,148,403,000円で、前年度決算額に比べ53,263,000円(4.9%)の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6	16,000,000	16,615,725	16,615,725	0	0	100.0
5	16,000,000	16,510,200	16,510,200	0	0	100.0
増減額	0	105,525	105,525	0	0	
増減率	0.0	0.6	0.6	—	—	

予算現額 16,000,000 円に対し、決算額は 16,615,725 円で、前年度決算額に比べ 105,525 円 (0.6%) の増となっている。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6	2,799,000	2,799,851	2,799,851	0	0	100.0
5	1,000	375,243	375,243	0	0	100.0
増減額	2,798,000	2,424,608	2,424,608	0	0	
増減率	279,800.0	646.1	646.1	—	—	

予算現額 2,799,000 円に対し、決算額は 2,799,851 円で、前年度決算額に比べ 2,424,608 円 (646.1%) の増となっている。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6	65,000,000	54,586,000	54,586,000	0	0	100.0
5	59,000,000	46,983,833	46,983,833	0	0	100.0
増減額	6,000,000	7,602,167	7,602,167	0	0	
増減率	10.2	16.2	16.2	—	—	

予算現額 65,000,000 円に対し、決算額は 54,586,000 円で、前年度決算額に比べ 7,602,167 円 (16.2%) の増となっている。

第11款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6	273,953,000	271,335,000	271,335,000	0	0	100.0
5	69,731,000	70,041,000	70,041,000	0	0	100.0
増減額	204,222,000	201,294,000	201,294,000	0	0	
増減率	292.9	287.4	287.4	—	—	

予算現額 273,953,000 円に対し、決算額は 271,335,000 円で、前年度決算額に比べ 201,294,000 円 (287.4%) の増となっている。

第12款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6	819,563,000	826,195,000	826,195,000	0	0	100.0
5	752,966,000	761,784,000	761,784,000	0	0	100.0
増減額	66,597,000	64,411,000	64,411,000	0	0	
増減率	8.8	8.5	8.5	—	—	

予算現額 819,563,000 円に対し、決算額は 826,195,000 円で、前年度決算額に比べ 64,411,000 円 (8.5%) の増となっている。

表8 地方交付税の収入状況

(単位：千円、%)

区分 年度	普通交付税				特別 交付税	合計	対前年 度比
	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付 基準額	交付 決定額			
6	9,279,885	8,603,322	676,563	676,563	149,632	826,195	8.5
5	8,964,439	8,352,869	611,570	609,966	151,818	761,784	△15.7
4	8,693,422	7,944,483	748,939	748,939	154,680	903,619	23.6

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6	7,000,000	6,151,000	6,151,000	0	0	100.0
5	7,000,000	6,788,000	6,788,000	0	0	100.0
増減額	0	△637,000	△637,000	0	0	
増減率	0.0	△9.4	△9.4	—	—	

予算現額 7,000,000 円に対し、決算額は 6,151,000 円で、前年度決算額に比べ 637,000 円 (9.4%) の減となっている。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
6	553,000	585,600	585,600	0	0	100.0
5	566,000	563,213	563,213	0	0	100.0
増減額	△13,000	22,387	22,387	0	0	
増減率	△2.3	4.0	4.0	—	—	

予算現額 553,000 円に対し、決算額は 585,600 円で、前年度決算額に比べ 22,387 円 (4.0%) の増となっている。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6	242,494,000	236,243,614	235,879,306	0	364,308	99.8
5	238,978,000	240,523,552	239,909,994	23,500	590,058	99.7
増減額	3,516,000	△4,279,938	△4,030,688	△23,500	△225,750	
増減率	1.5	△1.8	△1.7	皆減	△38.3	

予算現額 242,494,000 円に対し、決算額は 235,879,306 円で、前年度決算額に比べ 4,030,688 円 (1.7%) の減となっている。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6	3,102,910,000	2,906,896,183	2,906,896,183	0	0	100.0
5	2,876,692,000	2,554,185,171	2,554,185,171	0	0	100.0
増減額	226,218,000	352,711,012	352,711,012	0	0	
増減率	7.9	13.8	13.8	—	—	

予算現額 3,102,910,000 円に対し、決算額は 2,906,896,183 円で、前年度決算額に比べ 352,711,012 円 (13.8%) の増となっている。

主な増の内容は、障害者自立支援給付費負担金 470,641,025 円で、前年度決算額に比べ 57,333,202 円 (13.9%) の増、児童手当負担金 531,300,886 円で、前年度決算額に比べ 96,112,221 円 (22.1%) の増となっている。

主な減の内容は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（繰越明許）700,000 円で、前年度決算額に比べ 38,681,771 円 (98.2%) の減、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金 31,800,000 円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（繰越明許費分）24,000 円で、前年度決算額に比べ 21,612,000 円 (99.9%) の減となっている。

第 17 款 県支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6	1,220,257,000	1,188,168,315	1,188,168,315	0	0	100.0
5	1,205,693,000	1,164,140,448	1,164,140,448	0	0	100.0
増減額	14,564,000	24,027,867	24,027,867	0	0	
増減率	1.2	2.1	2.1	—	—	

予算現額 1,220,257,000 円に対し、決算額は 1,188,168,315 円で、前年度決算額に比べ 24,027,867 円 (2.1%) の増となっている。

主な増の内容は、障害者自立支援給付費負担金 235,320,512 円で前年度決算額に比べ、28,666,601 円 (13.9%) の増、衆議院議員総選挙執行委託金 23,257,815 円の皆増、障害児通所給付費負担金 66,978,726 円で前年度決算額に比べ、10,812,860 円 (19.3%) の増となっている。

主な減の内容は、農山漁村振興交付金 32,047,000 円の皆減、愛知県議会議員一般選挙執行委託金 11,629,473 円の皆減となっている。

第 18 款 財産収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6	30,438,000	30,826,527	30,826,527	0	0	100.0
5	25,619,000	28,158,944	28,158,944	0	0	100.0
増減額	4,819,000	2,667,583	2,667,583	0	0	
増減率	18.8	9.5	9.5	—	—	

予算現額 30,438,000 円に対し、決算額は 30,826,527 円で、前年度決算額に比べ 2,667,583 円 (9.5%) の増となっている。

第 19 款 寄附金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6	17,399,000	19,621,862	19,621,862	0	0	100.0
5	12,386,000	9,479,312	9,479,312	0	0	100.0
増減額	5,013,000	10,142,550	10,142,550	0	0	
増減率	40.5	107.0	107.0	—	—	

予算現額 17,399,000 円に対し、決算額は 19,621,862 円で、前年度決算額に比べ 10,142,550 円 (107.0%) の増となり、ふるさとやとみ応援寄附金については 16,222,000 円となっている。

第 20 款 繰入金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6	364,503,000	363,640,409	363,640,409	0	0	100.0
5	14,786,000	14,783,696	14,783,696	0	0	100.0
増減額	349,717,000	348,856,713	348,856,713	0	0	
増減率	2,365.2	2,359.7	2,359.7	—	—	

予算現額 364,503,000 円に対し、決算額は 363,640,409 円で、前年度決算額に比べ 348,856,713 円 (2,359.7%) の増となっている。

主な増の内容は、財政調整基金繰入金 331,000,000 円の皆増、減債基金繰入金 23,879,000 円の皆増となっている。

第 21 款 繰越金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6	673,554,000	673,553,773	673,553,773	0	0	100.0
5	935,545,000	935,545,112	935,545,112	0	0	100.0
増減額	△261,991,000	△261,991,339	△261,991,339	0	0	
増減率	△28.0	△28.0	△28.0	—	—	

予算現額 673,554,000 円に対し、決算額は 673,553,773 円で、前年度決算額に比べ 261,991,339 円 (28.0%) の減となっている。

第 22 款 諸収入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6	357,809,000	358,065,623	354,432,188	2,100	3,631,335	99.0
5	283,823,000	285,194,317	283,734,878	0	1,459,439	99.5
増減額	73,986,000	72,871,306	70,697,310	2,100	2,171,896	
増減率	26.1	25.6	24.9	皆増	148.8	

予算現額 357,809,000 円に対し、決算額は 354,432,188 円で、前年度決算額に比べ 70,697,310 円 (24.9%) の増となっている。

第 23 款 市債

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6	791,800,000	741,700,000	741,700,000	0	0	100.0
5	1,376,100,000	1,146,500,000	1,146,500,000	0	0	100.0
増減額	△584,300,000	△404,800,000	△404,800,000	0	0	
増減率	△42.5	△35.3	△35.3	—	—	

予算現額 791,800,000 円に対し、決算額は 741,700,000 円で、前年度決算額に比べ 404,800,000 円 (35.3%) の減となっている。

主な減の内容は、社会教育施設整備事業債 175,100,000 円で、前年度決算に比べ 153,600,000 (46.7%) の減、老人福祉施設整備事業債 145,300,000 円の皆減、保育所等整備事業債 131,400,000 円の皆減となっている。

表9 年度末における市債の状況（一般会計分）

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	5年度末 現 在 高	6年度中 増 減 高	6年度末 現 在 高
(1) 総 務 債	4,904,706	△174,565	4,730,141
(2) 民 生 債	547,772	△70,298	477,474
(3) 衛 生 債	928,067	△20,934	907,133
(4) 農 林 水 産 業 債	980,594	△17,498	963,096
(5) 土 木 債	236,242	61,373	297,615
(6) 流 域 下 水 道 債	19,638	△2,389	17,249
(7) 消 防 債	54,485	△20,352	34,133
(8) 教 育 債	3,281,121	251,189	3,532,310
(9) 減 収 補 て ん 債	46,000	△2,706	43,294
(10) 減 税 補 て ん 債	23,950	△12,468	11,482
(11) 臨 時 財 政 対 策 債	4,155,750	△420,829	3,734,921
合 計	15,178,325	△429,477	14,748,848

(2) 歳出の概要

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	188,065,000	184,468,543	0	3,596,457	98.1
5	175,442,000	172,843,972	0	2,598,028	98.5
増減額	12,623,000	11,624,571	0	998,429	
増減率	7.2	6.7	—	38.4	

※執行率＝予算現額に対する支出済額の比率（以下同じ。）

予算現額 188,065,000 円に対し、決算額は 184,468,543 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 11,624,571 円（6.7%）の増となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,151,985,000	2,019,774,255	7,144,000	125,066,745	93.9
5	2,286,365,000	2,118,773,733	46,521,000	121,070,267	92.7
増減額	△134,380,000	△98,999,478	△39,377,000	3,996,478	
増減率	△5.9	△4.7	△84.6	3.3	

予算現額 2,151,985,000 円に対し、決算額 2,019,774,255 円（翌年度繰越額が 7,144,000 円）で、前年度決算額に比べ 98,999,478 円（4.7%）の減となっている。

主な増の内容は、標準準拠システム移行委託料 61,657,200 円で前年度決算額に比べ 54,595,200 円（773.1%）の増、市民活動拠点整備事業 39,938,418 円の皆増、衆議院議員総選挙事務事業 25,946,749 円の皆増となっている。

主な減の内容は、新財務会計システム等導入委託料 50,985,000 円の皆減、鍋田公民館修繕工事請負費 27,060,000 円の皆減、弥富市議会議員一般選挙事務事業 25,459,055 円の皆減となっている。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	8,667,574,000	8,261,078,171	11,479,000	395,016,829	95.3
5	8,118,267,000	7,701,022,583	155,985,000	261,259,417	94.9
増減額	549,307,000	560,055,588	△144,506,000	133,757,412	
増減率	6.8	7.3	△92.6	51.2	

予算現額 8,667,574,000 円に対し、決算額は 8,261,078,171 円（翌年度繰越額が 11,479,000 円）で、前年度決算額に比べ 560,055,588 円（7.3%）の増となっている。

主な増の内容は、価格高騰重点支援給付金給付事業（一体支援枠）514,240,040 円で前年度決算額に比べ 496,700,905 円（2,832.0%）の増、価格高騰重点支援給付金給付事業（低所得世帯支援枠等）101,727,862 円の皆増、介護給付費・訓練等給付費 889,614,277 円で前年度決算額に比べ 97,482,548 円（12.3%）の増、児童手当支給事業の扶助費の児童手当 713,650,000 円で前年度決

算額に比べ 89,190,000 円 (14.3%) の増となっている。

主な減の内容は、価格高騰重点支援給付金給付事業 (7 万円分) 2,728,076 円で前年度決算額に比べ 207,394,177 円 (98.7%) の減、保育所修繕等工事請負費 11,867,900 円で前年度決算額に比べ 150,182,450 円 (92.7%) の減、総合福祉センター整備工事請負費 3,366,000 円で前年度決算額に比べ 140,321,500 円 (97.7%) の減、価格高騰重点支援給付金給付事業 (3 万円分) 93,044,572 円の皆減、国民健康保険特別会計繰出金 57,831,382 円で前年度決算額に比べ 62,702,618 円 (52.0%) の減となっている。

第 4 款 衛生費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,300,187,000	1,257,153,893	0	43,033,107	96.7
5	1,354,605,000	1,310,177,787	1,000,000	43,427,213	96.7
増減額	△54,418,000	△53,023,894	△1,000,000	△394,106	
増減率	△4.0	△4.0	皆減	△0.9	

予算現額 1,300,187,000 円に対し、決算額は 1,257,153,893 円 (翌年度繰越額が 0 円) で、前年度決算額に比べ 53,023,894 円 (4.0%) の減となっている。

主な増の内容は、海部地区環境事務組合負担金 364,347,000 円で前年度決算額に比べ 33,698,000 円 (10.2%) の増、個別予防接種等委託料 151,399,584 円で前年度決算額に比べ 18,064,056 円 (13.5%) の増、未熟児養育医療給付費 3,284,251 円で前年度決算額に比べ 1,569,661 円 (91.5%) の増となっている。

主な減の内容は、海部南部水道企業団負担金 52,230,112 円で前年度決算額に比べ 101,857,558 円 (66.1%) の減、新型コロナウイルス感染症対策事業の予防接種等委託料 (繰越明許費分含む) 13,318,734 円で前年度決算額に比べ 18,739,622 円 (58.5%) の減、出産・子育て応援支援金 30,400,000 円で前年度決算額に比べ 1,550,000 円 (4.9%) の減となっている。

第 5 款 労働費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	30,000	28,998	0	1,002	96.7
5	2,530,000	2,526,209	0	3,791	99.9
増減額	△2,500,000	△2,497,211	0	△2,789	
増減率	△98.8	△98.9	—	△73.6	

予算現額 30,000 円に対し、決算額は 28,998 円 (翌年度繰越額が 0 円) で、前年度決算額に比べ 2,497,211 円 (98.9%) の減となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	787,760,000	750,755,695	0	37,004,305	95.3
5	806,270,000	767,561,256	0	38,708,744	95.2
増減額	△18,510,000	△16,805,561	0	△1,704,439	
増減率	△2.3	△2.2	—	△4.4	

予算現額 787,760,000 円に対し、決算額は 750,755,695 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 16,805,561 円（2.2%）の減となっている。

主な増の内容は、県営地盤沈下対策事業負担金 56,648,495 円で前年度決算額に比べ 23,621,115 円（71.5%）の増、県営経営体育成基盤整備事業負担金 32,249,978 円で前年度決算額に比べ 21,500,107 円（200.0%）の増、下水道事業会計補助金（農業集落排水）175,000,000 円で前年度決算額に比べ 10,000,000 円（6.1%）の増となっている。

主な減の内容は、農山漁村振興交付金 32,047,000 円の皆減、土地改良施設整備補助金 27,067,089 円で前年度決算額に比べ 11,980,988 円（30.7%）の減、県営特定農業用管水路特別対策事業負担金 11,319,891 円で前年度決算額に比べ 10,730,060 円（48.7%）の減、県営緊急農地防災事業負担金 35,600,202 円で前年度決算額に比べ 7,894,062 円（18.2%）の減、肥料等価格高騰対策事業支援金 7,300,000 円の皆減となっている。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	166,117,000	156,862,009	0	9,254,991	94.4
5	166,547,000	157,537,040	0	9,009,960	94.6
増減額	△430,000	△675,031	0	245,031	
増減率	△0.3	△0.4	—	2.7	

予算現額 166,117,000 円に対し、決算額は 156,862,009 円（翌年度繰越額が 0 円）で、前年度決算額に比べ 675,031 円（0.4%）の減となっている。

主な増の内容は、飲食店等創業支援金 2,500,000 円の皆増となっている。

主な減の内容は、企業立地指定企業交付奨励金 8,828,000 円で前年度決算額に比べ 2,231,000 円（20.2%）の減、弥富市観光協会補助金 24,983,000 円で前年度決算額に比べ 2,441,000 円（8.9%）の減となっている。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,188,379,000	1,104,133,731	22,188,600	62,056,669	92.9
5	1,240,400,000	1,029,932,156	146,706,000	63,761,844	83.0
増減額	△52,021,000	74,201,575	△124,517,400	△1,705,175	
増減率	△4.2	7.2	△84.9	△2.7	

予算現額 1,188,379,000 円に対し、決算額は 1,104,133,731 円（翌年度繰越額が 22,188,600 円）で、前年度決算額に比べ 74,201,575 円（7.2%）の増となっている。

主な増の内容は、下水道事業会計補助金（公共下水道）256,000,000 円で前年度決算額に比べ 23,000,000 円（9.9%）の増、弥富駅橋上駅舎等整備工事負担金（繰越明許費分）116,454,336 円で前年度決算額に比べ 62,775,347 円（116.9%）の増となっている。

主な減の内容は、道路改良事業の測量設計委託料 4,510,000 円で前年度決算額に比べ 31,061,800 円（87.3%）の減、事業用地取得事業の補償、補填及び賠償金のうち補償金は、21,400,265 円の皆減、都市計画業務委託料 770,000 円で前年度決算額に比べ 6,655,000 円（89.6%）の減となっている。

第9款 消防費

（単位：円、%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	833,047,000	813,520,038	1,600,000	17,926,962	97.7
5	758,051,000	740,405,203	0	17,645,797	97.7
増減額	74,996,000	73,114,835	1,600,000	281,165	
増減率	9.9	9.9	皆増	1.6	

予算現額 833,047,000 円に対し、決算額は 813,520,038 円（翌年度繰越額が 1,600,000 円）で、前年度決算額に比べ 73,114,835 円（9.9%）の増となっている。

主な増の内容は、海部南部消防組合負担金 723,134,414 円で前年度決算額に比べ 76,751,816 円（11.9%）の増、警戒及び訓練出動報酬 14,300,000 円で前年度決算額に比べ 6,764,000 円（89.8%）の増となっている。

主な減の内容は、消防団員退職報償金 3,698,000 円で前年度決算額に比べ 2,267,000 円（38.0%）の減、防災施設工事請負費 3,583,800 円で前年度決算額に比べ 11,028,600 円（75.5%）の減となっている。

第10款 教育費

（単位：円、%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	2,195,693,000	2,062,636,175	0	133,056,825	93.9
5	2,330,140,000	2,100,602,506	154,555,000	74,982,494	90.1
増減額	△ 134,447,000	△ 37,966,331	△ 154,555,000	58,074,331	
増減率	△ 5.8	△ 1.8	皆減	77.5	

予算現額 2,195,693,000 円に対し、決算額は 2,062,636,175 円（翌年度繰越額は 0 円）で、前年度決算額に比べ 37,966,331 円（1.8%）の減となっている。

主な増の内容は、白鳥コミュニティセンター施設整備工事請負費 173,096,000 円で皆増、中学校再編整備事業 159,730,964 円で皆増、教師指導用教科書購入費 32,767,409 円で皆増、小学校再編整備事業 29,834,145 円で前年度決算額に比べ 21,947,145 円（278.3%）の増となっている。

主な減の内容は、南部コミュニティセンター施設整備工事請負費 174,185,000 円の皆減、総合

体育館施設整備工事請負費 150,300,700 円の皆減、中学校修繕等工事請負費 414,001,720 円で前年度決算額に比べ 104,615,489 円 (20.2%) の減、小・中学校給食事業の臨時学校給食費補助金 27,345,600 円の皆減、白鳥コミュニティセンター土地購入費 12,990,800 円の皆減となっている。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	5,000	0	0	5,000	0.0
5	5,000	0	0	5,000	0.0
増減額	0	0	0	0	
増減率	0.0	—	—	0.0	

予算現額 5,000 円に対し、決算額は 0 円 (翌年度繰越額が 0 円) で、前年度決算額と同額である。

第 12 款 公債費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,217,914,000	1,212,764,903	0	5,149,097	99.6
5	1,212,936,000	1,212,154,540	0	781,460	99.9
増減額	4,978,000	610,363	0	4,367,637	
増減率	0.4	0.1	—	558.9	

予算現額 1,217,914,000 円に対し、決算額は 1,212,764,903 円 (翌年度繰越額が 0 円) で、前年度決算額に比べ 610,363 円 (0.1%) の増となっている。

第 13 款 諸支出金

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,486,000	1,485,199	0	801	99.9
5	1,486,000	1,485,199	0	801	99.9
増減額	0	0	0	0	
増減率	0.0	0.0	—	0.0	

予算現額 1,486,000 円に対し、決算額は 1,485,199 円 (翌年度繰越額が 0 円) で、前年度決算額と同額となっている。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年 度	当初予算額	充用済額	予算現額	充用率
6	24,043,000	13,883,000	10,160,000	57.7
5	24,171,000	4,781,000	19,390,000	19.8
増減額	△128,000	9,102,000	△9,230,000	
増減率	△0.5	190.4	△47.6	

※充用率＝当初予算額に対する充用済額の比率

※予備費からの充用額は13,883,000円で、予算現額は10,160,000円である。

3 特別会計

(1) 土地取得特別会計

(単位：円、%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額	執行率
6	1,507,000	1,488,976	1,488,976	0	98.8
5	1,501,000	1,486,336	1,486,336	0	99.0
増減額	6,000	2,640	2,640	0	
増減率	0.4	0.2	0.2	—	

決算状況は、予算現額1,507,000円に対する決算額が、歳入・歳出ともに1,488,976円（予算現額に対する執行率は98.8%）で、前年度に比べ2,640円（0.2%）の増となっている。

(2) 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額	執行率
6	3,986,300,000	3,894,668,351	3,836,192,370	58,475,981	96.2
5	4,073,528,000	3,885,831,545	3,898,394,038	△12,562,493	95.7
増減額	△87,228,000	8,836,806	△62,201,668	71,038,474	
増減率	△2.1	0.2	△1.6	△565.5	

決算状況は、予算現額3,986,300,000円に対する決算額が、歳入3,894,668,351円（予算現額に対する収入率97.7%）で、前年度に比べ8,836,806円（0.2%）の増、歳出3,836,192,370円（予算現額に対する執行率96.2%）で、前年度に比べ62,201,668円（1.6%）の減となっている。

表10 国民健康保険税現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	972,567,000	921,523,181	66,500	52,184,242	94.8
滞納繰越分	168,388,223	37,042,193	5,339,141	126,018,689	22.0
合 計	1,140,955,223	958,565,374	5,405,641	178,202,931	

※収入済額には、現年課税分の還付未済額1,206,923円、滞納繰越分の還付未済額11,800円が含まれている。

国民健康保険税の調定額 1,140,955,223 円に対する収入済額は 958,565,374 円で、前年度に比べ調定額は 100,561,747 円 (9.7%) の増、収入済額は 104,109,426 円 (12.2%) の増となっており、収入未済額は現年課税分 52,184,242 円、滞納繰越分 126,018,689 円、計 178,202,931 円で、前年度に比べ 10,118,408 円 (6.0%) の増となっている。

なお、現年課税分収納率は 94.8% で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。滞納繰越分は 22.0% で、前年度に比べ 2.0 ポイント増加している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

年 度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	執行率
6	853,279,000	807,827,080	804,987,082	2,839,998	94.3
5	717,971,000	686,976,700	685,314,362	1,662,338	95.5
増減額	135,308,000	120,850,380	119,672,720	1,177,660	
増減率	18.8	17.6	17.5	70.8	

決算状況は、予算現額 853,279,000 円に対する決算額が、歳入 807,827,080 円 (予算現額に対する収入率 94.7%) で、前年度に比べ 120,850,380 円 (17.6%) の増、歳出 804,987,082 円 (予算現額に対する執行率 94.3%) で、前年度に比べ 119,672,720 円 (17.5%) の増となっている。

表 11 後期高齢者医療保険料現年度分及び滞納繰越分の状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	670,020,900	668,372,300	0	2,136,000	99.8
滞納繰越分	3,096,100	964,100	219,000	1,913,000	31.1
合 計	673,117,000	669,336,400	219,000	4,049,000	

※収入済額には、現年度分の還付未済額 487,400 円 (滞納繰越分の還付未済額は 0 円) が含まれている。

後期高齢者医療保険料の調定額 673,117,000 円に対する収入済額は 669,336,400 円で、前年度に比べ調定額は 107,888,250 円 (19.1%) の増、収入済額は 106,921,550 円 (19.0%) の増となっており、収入未済額は現年度分 2,136,000 円、滞納繰越分 1,913,000 円、計 4,049,000 円で、前年度に比べ 1,372,900 円 (51.3%) の増となっている。

なお、現年度分収納率は 99.8% で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。滞納繰越分は 31.1% で、前年度に比べ 5.1 ポイント減少している。

(4) 介護保険特別会計

(単位:円、%)

年 度	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	執行率
6	3,865,182,000	3,866,886,428	3,725,821,391	141,065,037	96.4
5	3,651,827,000	3,680,218,448	3,574,379,731	105,838,717	97.9
増減額	213,355,000	186,667,980	151,441,660	35,226,320	
増減率	5.8	5.1	4.2	33.3	

決算状況は、予算現額 3,865,182,000 円に対する決算額が、歳入 3,866,886,428 円（予算現額に対する収入率 100.0%）で、前年度に比べ 186,667,980 円（5.1%）の増、歳出 3,725,821,391 円（予算現額に対する執行率 96.4%）で、前年度に比べ 151,441,660 円（4.2%）の増となっている。

表 12 介護保険料現年度分及び滞納繰越分の状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分	894,418,400	890,107,600	0	5,634,900	99.5
滞納繰越分	13,226,806	1,285,706	4,823,900	7,117,200	9.7
合 計	907,645,206	891,393,306	4,823,900	12,752,100	

※収入済額には、現年度分の還付未済額 1,324,100 円（滞納繰越分の還付未済額は 0 円）が含まれている。

介護保険料の調定額 907,645,206 円に対する収入済額は 891,393,306 円で、前年度に比べ調定額は 47,472,706 円（5.5%）の増、収入済額は 47,388,812 円（5.6%）の増となっており、収入未済額は現年度分 5,634,900 円、滞納繰越分 7,117,200 円、計 12,752,100 円で、前年度に比べ 560,694 円（4.6%）の増となっている。

なお、現年度分収納率は 99.5% で、前年度に比べ 0.1 ポイント増加している。滞納繰越分は 9.7% で、前年度に比べ 0.7 ポイント減少している。

4 財産に関する調書

公有財産

(1) 土地及び建物

土地

(単位：㎡)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
行政財産	842,175.46	△16,376.61	825,798.85
普通財産	76,954.76	15,674.22	92,628.98
合 計	919,130.22	△702.39	918,427.83

建 物

(単位：㎡)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高	
行政財産	木 造	192.13	0.00	192.13
	非木造	162,253.29	△20.02	162,233.27
	計	162,445.42	△20.02	162,425.40
普通財産	木 造	0.00	0.00	0.00
	非木造	226.67	0.00	226.67
	計	226.67	0.00	226.67
合 計	162,672.09	△ 20.02	162,652.07	

(2) 有価証券

有価証券

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
株 券	5,350,000	0	5,350,000

(3) 出資による権利

出資による権利

(単位：円)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
出 資 金	9,197,000	0	9,197,000

(4) 物品

物 品

(単位：点)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
物 品	168	△1	167

※購入価格が1件100万円以上の物品（自動車類にあつては、道路運送車両法第3条に規定する普通自動車、小型自動車、軽自動車及び大型特殊自動車で、同法第58条に規定する自動車検査証を有する1件100万円未満のものを含む。）

(5) 基金

基金現在高

(単位：円)

基 金 名	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,022,617,377	△330,687,707	1,691,929,670
減 債 基 金	426,222,985	21,520,714	447,743,699
地 域 福 祉 振 興 基 金	861,719	0	861,719
土 地 開 発 基 金	56,847,235	3,777	56,851,012
国民健康保険事業財政調整基金	46,373,111	△46,373,111	0
介護保険支払準備基金	264,323,065	10,058,150	274,381,215
三ツ又池保全基金	0	932,000	932,000
公 共 施 設 整 備 基 金	448,386,855	98,205	448,485,060
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	9,844,313	5,011,336	14,855,649
合 計	3,275,476,660	△339,436,636	2,936,040,024

[2] 基金運用状況審査の概要（定額資金運用基金）

1 土地開発基金

年度内の増減は以下のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現 金 ・ 預 金	56,847,235	3,777	56,851,012

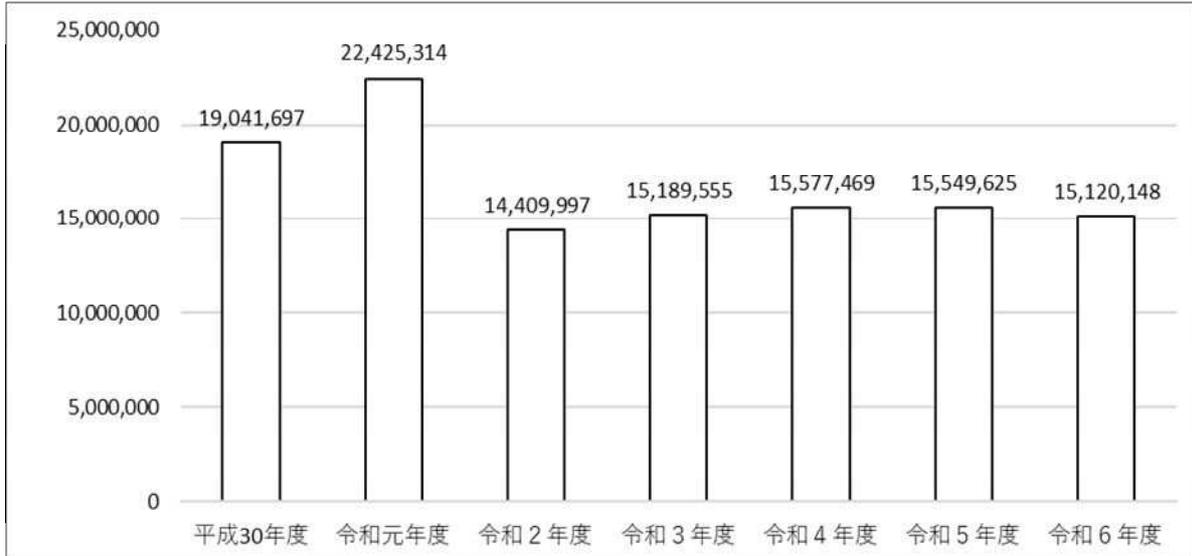
[3] 財政の状況

1 市債

一般会計と特別会計を合計した令和6年度末現在の市債現在高は15,120,148千円で、前年度と比較すると429,477千円(2.8%)の減となっている。これは主として、教育債及び土木債が増加した半面、臨時財政対策債及び総務債が減少したことによるものである。平成30年度以降の各年度末における市債現在高の推移は次表のとおりである。

市債現在高の推移

(単位:千円)



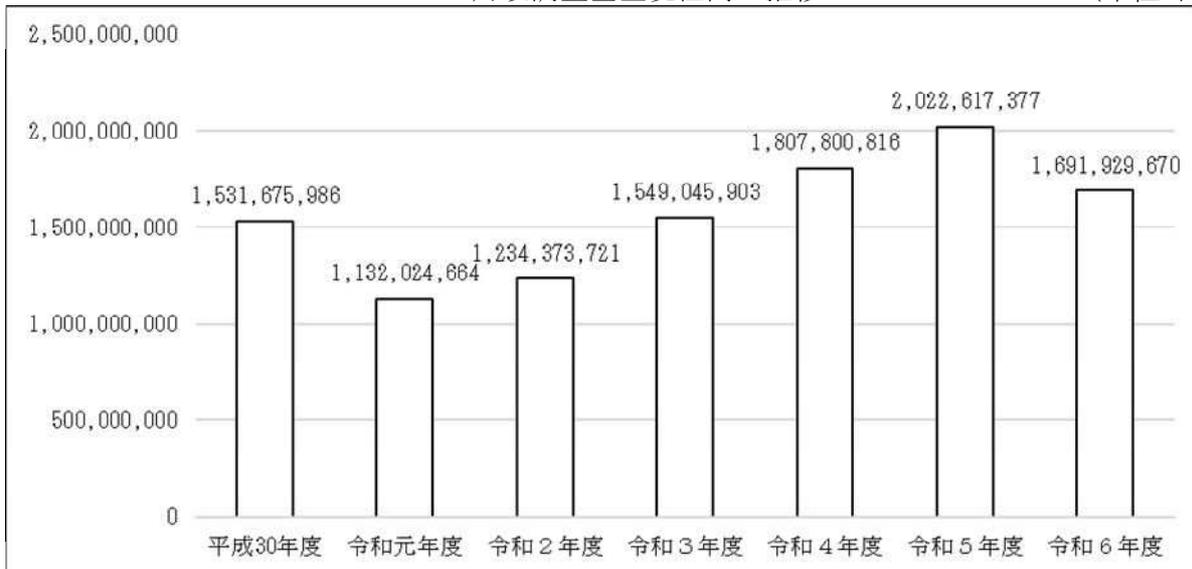
2 財政調整基金

令和6年度末現在の財政調整基金の現在高は1,691,929,670円で、前年度と比較すると330,687,707円(16.3%)の減少となっている。

平成30年度以降の各年度末における財政調整基金現在高の推移は次表のとおりである。

財政調整基金現在高の推移

(単位:円)



[4] 財政指標

過去3か年の財政指標

区 分	6年度	5年度	4年度	説 明
財政力指数 (単年度)	0.92 (0.93)	0.92 (0.93)	0.94 (0.89)	<p>財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。</p> <p>財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 (3年間の平均値)</p>
経常収支比率 (%)	94.4	91.9	89.3	<p>経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> <p>経常収支比率＝経常経費充当一般財源／(経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債) ×100</p>
実質収支比率 (%)	6.7	5.5	8.4	<p>実質収支比率は、実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。</p> <p>実質収支比率＝実質収支／標準財政規模×100</p>
公債費負担比率 (%)	8.7	9.2	8.9	<p>公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである。この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> <p>公債費負担比率＝公債費充当一般財源／一般財源総額×100</p>

※本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

(参考)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	早期健全化基準	6年度	5年度	4年度	説 明
実質赤字比率	13.09	—	—	—	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 実質赤字比率＝一般会計等の実質赤字額／標準財政規模×100
連結実質赤字比率	18.09	—	—	—	全会計を対象とした実質赤字額(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 連結実質赤字比率＝連結実質赤字額／標準財政規模×100
実質公債費比率	25.0	5.4	5.0	5.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3か年平均) 実質公債費比率＝{(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}／{標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}×100
将来負担比率	350.0	95.4	84.6	88.0	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 将来負担比率＝{将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}／{標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}×100

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率とも赤字はなかったため算出されず、それぞれの比率は「—」と表記した。

資金不足比率

(単位：%)

区 分	経営健全化基準	6年度	5年度	4年度	説 明
下水道事業会計	20.0	—	—	—	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 資金不足比率＝資金の不足額／事業の規模×100

※資金不足比率は資金に不足が生じていないため、それぞれの比率は「—」と表記した。
令和6年度より、農業集落排水事業と公共下水道事業を合わせて下水道事業会計とする。

別紙

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確か。
- (3) 歳入歳出決算額は証拠書類と一致しているか。
- (4) 歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
- (5) 実質収支に関する調書の数値は歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- (6) 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。

2 実質審査

(1) 事前調査（計数分析）

- ア 総計決算と純計決算の計数比較
- イ 会計別、款・項別予算執行状況の年度間比較
- ウ 会計別、款・項別決算（性質別）の年度間比較
- エ 会計別、款・項別決算（目的別）の年度間比較
- オ 会計別、款別、用途別決算の年度間比較
- カ 会計別、自主財源、依存財源の年度間比較
- キ 会計別、一般財源、特定財源の年度間比較
- ク 会計別、市債現在高の年度間比較
- ケ 会計別、債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の年度間比較
- コ 財政指標の年度間比較
 - (ア) 財政力指数
 - (イ) 経常収支比率
 - (ウ) 実質収支比率
 - (エ) 公債費負担比率

(2) 内容審査

- ア 共通の事項
 - (ア) 違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。
 - (イ) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
 - (ウ) 予算科目の誤りはないか。
 - (エ) 予算外の収入・支出はないか。また、収入・支出を相殺しているものや、還付金の収入・支出を誤っているものはないか。
 - (オ) 会計間の独立はおかされていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。

- (カ) 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。
- (キ) 前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。
- (ク) 前年度の決算における翌年度への繰越金は相違なく当年度の歳入に入っているか。
- (ケ) 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は均衡が保たれているか。
- (コ) 財政運営及び資金収支は健全かつ効率的に行われているか。
- (サ) 事故繰越しの理由、金額及び手続は適正か。
- (シ) 経費の節減、組織及び運営の合理化に努力しているか。
- (ス) 前年度決算についての監査委員の意見に対して必要な措置がとられたか。
- (セ) 監査、検査等において指摘した事項について必要な措置がとられたか。
- (ソ) 事業会計において、消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

イ 歳 入

- (ア) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (イ) 調定の取消し、更正の根拠及び手続は適正か。
- (ウ) 調定の時期及び手続は適正か。
- (エ) 収入済額は予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。
また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。
- (オ) 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。
また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。
- (カ) 収入方法、収入時期は適切か。継続的に遅れているものはないか。
- (キ) 収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。
- (ク) 減免、分納等の理由は適正か。
- (ケ) 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入等特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保の措置は適当か。
- (コ) 諸収入、繰入金等において、一時的に歳入不足を補填することで、財政の健全性を保つことができなくなるような性質のものはないか。
- (サ) 地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率などは、予算で定めたとおりとなっているか。

ウ 歳 出

- (ア) 事務事業の計画に対する進捗状況は妥当か。
- (イ) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。
- (ウ) 予備費充当又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。
- (エ) 当面必要としない物件の購入等による予算の浪費、冗費支出はないか。
- (オ) 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は適切か。また、監督・検査は適正に行われているか。
- (カ) 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。また、精算報告は確実にされているか。
- (キ) 投資、出資金、貸付金等において、一時的に他会計の歳入不足を補填することで、財政の健全性を保つことができなくなるような性質のものはないか。

- (ク) 継続費の逡次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。
- (ケ) 継続費などによる契約の内容は、予算の定める総額、年割額などのおりとなっているか。

エ 財 産

- (ア) 異動増減の理由及び処理は適正か。また、現在高は正確か。
- (イ) 貸付（使用許可）の理由及び条件等は適切か。
- (ウ) 基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。

基金運用状況審査着眼点

1 形式審査

基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者及び各予算管理課保管の基金台帳等と一致しているか。

2 実質審査

- (1) 年度末現在高は会計年度末日で表示されているか。
- (2) 設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。
- (3) 違法、不当な運用はないか。
- (4) 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。
- (5) 取崩し及び積立ての手続は適正に行われているか。
- (6) 基金台帳等の記帳整理は適正に行われているか。
- (7) 貸付を目的とする基金について、収入事務及び滞納整理事務等は適正に行われているか。
- (8) 土地等を保有する基金について、その財産管理事務は適正に行われているか。

令和6年度

弥富市下水道事業会計決算審査意見書

弥富市監査委員



7 弥 監 第 24 号
令和 7 年 8 月 1 日

弥富市長 安藤 正明 様

弥富市監査委員 林 伸



同 平野 広



令和 6 年度弥富市下水道事業会計決算の審査意見について (提出)

地方公営企業法 (昭和27年法律第292号) 第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度弥富市下水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和6年度弥富市下水道事業会計決算の審査意見

目次

第1 審査の対象	49
第2 審査の期間	49
第3 審査の着眼点	49
第4 審査の方法	51
第5 審査の結果	51
第6 審査の意見	51
第7 下水道事業の主要な経営指標等の状況	54
第8 審査の内容	54
1 業務の概要	51
2 予算執行状況	56
3 経営成績	59
4 財政状況	61

決算意見書注釈

- (注) 1 文中及び表中に用いた金額は、単位未満を切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
- 「△」 …… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
- 「-」 …… 算出不能、該当数値のないものなど
- 5 予算執行状況に関する数値は消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値は消費税及び地方消費税を除いている。

令和6年度 弥富市下水道事業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度弥富市下水道事業決算報告書
- 2 令和6年度弥富市下水道事業損益計算書
- 3 令和6年度弥富市下水道事業剰余金計算書
- 4 令和6年度弥富市下水道事業剰余金処分計算書（案）
- 5 令和6年度弥富市下水道事業貸借対照表
- 6 令和6年度弥富市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
- 7 収益費用明細書
- 8 資本的収支明細書
- 9 固定資産明細書
- 10 企業債明細書
- 11 令和6年度弥富市下水道事業報告書

第2 審査の期間

令和7年7月1日（火）から同年7月31日（木）まで

第3 審査の着眼点

1 形式審査

- (1) 法令に定められた全ての決算書類が具備されているか。
- (2) 決算書類の様式及び科目の配列並びに分類は、法令で定める様式に準じて作成されているか。
- (3) 注記が適切になされているか。
- (4) 決算計数は、証書類の計数と一致しているか。
- (5) 決算書類等相互の関連計数は、一致しているか。

2 実質審査

(1) 経営分析

ア キャッシュ・フロー計算書による資金の変動の分析及び検討

(ア) 現金預金の増減要因の分析

(イ) 活動区分ごとのキャッシュ・フロー対前年度比較

イ 比率等分析

経営資本営業利益率、経営資本回転率、営業収益営業利益率、総収益対総費用比率、経常収支比率、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率、経費回収率、有収率等

(2) 内容審査

ア 共通的事項

(ア) 法令、経理規則等は、遵守されているか。

(イ) 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。

(ウ) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。

(エ) 資本取引及び損益取引は、明確に区分されているか。

- (オ) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。
- (カ) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態に備えて健全な会計処理が行われているか。
- (キ) 一般会計等との負担区分は、適切に行われているか。
- (ク) 収支の振替及び更正の手続は適正に行われているか。
- (ケ) 監査、審査等における指摘事項の改善処理状況はどうか。
- (コ) 料金の収納状況は、良好か。また、滞納整理事務は、適切に行われているか。
- (サ) 消費税及び地方消費税の計算は、適正に行われているか。

イ 決算報告書

- (ア) 予算に計上漏れはないか。
- (イ) 予算は、効率的かつ計画的に執行されているか。
- (ウ) 予算の執行時期、執行方法等は適切に行われているか。
- (エ) 収入は、適正に確保されているか。
- (オ) 予算の繰越しは、適正に行われているか。
- (カ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は、妥当か。
- (キ) 予算流用及び予備費充当は、適正に行われているか。
- (ク) 債務負担行為、企業債発行及び一時借入金の借入れは、予算で定められた範囲内で行われているか。
- (ケ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は、妥当か。また、その表示は、明瞭か。

ウ 損益計算書

- (ア) 期間経営成績は、適正に表示されているか。
- (イ) 収益費用の年度所属区分は、適正に行われているか。
- (ウ) 収益及び費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。
- (エ) 勘定科目の区分は、適正に行われているか。
- (オ) 各事業に共通して発生する収益・費用について、按分は、適正に行われているか。
- (カ) 本勘定及び建設仮勘定に共通して発生する費用について、按分は、適正に行われているか。
- (キ) 減価償却費の計上基準及び償却方法は、適正に行われているか。
- (ク) 特別損益の経理は、適正に行われているか。
- (ケ) 固定資産売却の経理は、適正に行われているか。

エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

- (ア) 特別損益として経理すべき項目が含まれていないか。
- (イ) 資本剰余金と利益剰余金とを混同しているものはないか。
- (ウ) 受贈財産の評価額は、適正に表示されているか。
- (エ) 資本剰余金に整理された工事負担金、国庫補助金等の中に、繰延収益に整理すべきものが含まれていないか。

オ 貸借対照表

- (ア) 年度末の財政状態は、適正に表示されているか。
- (イ) 資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
- (ウ) 資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は、適正に行われているか。

(エ) 勘定科目の区分は、適正に行われているか。

(オ) 固定資産の経理、流動資産の経理、繰延資産の経理、固定負債の経理、流動負債の経理、繰延収益の経理、資本金の経理、剰余金の経理は、適正に行われているか。

第4 審査の方法

審査に当たっては、弥富市監査基準に準拠し、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第3条に規定する企業の経営の基本原則を踏まえ、下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、又は計数に誤りはないかを検証するとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。また、例月出納検査を参考にして審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された弥富市下水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類を確認した限りにおいて、記載金額等は符合し、計数は正確であると認められ、予算の執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の意見、決算の概要等については、次のとおりである。

なお、本決算審査意見書において意見を付した事項については、今後検討又は改善するよう強く要望する。

第6 審査の意見

(1) 業務実績について

業務実績の状況は、排水区域内人口が29,787人で前年度に比べ302人(1.0%)の増、水洗化人口が17,519人で前年度に比べ702人(4.2%)の増、普及率が1.0ポイントの増で68.7%、水洗化率が1.8ポイント増の58.8%となり、水洗化率の微増は、下水道整備工事の完了に伴う供用開始区域拡大の影響によるものである。

年間排出量は1,903,313 m³で前年度に比べ40,481 m³(2.2%)の増、年間有収水量は、1,759,082 m³で前年度に比べ36,640 m³(2.1%)の増、有収率は92.4%で前年度に比べ0.1ポイント下がっている。

(2) 経営成績について

経営状況をみると、下水道使用料を含む通常の営業活動によって得られた収益である営業収益は、279,161,276円(税抜)となった。営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、544,425,397円(税抜)となったが、営業損失に営業外損益を加減した経常的な損益を示す経常利益は、20,403,367円(税抜)となり、経常利益に特別損益を加減した当年度純利益は、20,403,367円(税抜)と同額で、当年度未処分利益剰余金は、20,405,693円(税抜)となった。

(3) 財政状況について

財政状況をみると、資産合計は19,890,251,677円、負債合計は18,856,187,161円、資本金は498,530,765円、資本合計は1,034,064,516円であった。

業務活動によるキャッシュ・フローはプラスの290,838,498円、固定資産の取得等による投資活動に係るキャッシュ・フローはマイナスの366,347,062円、企業債の償還等を含んだ財務活動によるキャッシュ・フローはプラスの281,104,783円である。その結果、当年度の資金増加額は、205,596,219円となり、前年度の資金期末残高に資金増加を加えた当年度の資金期末残高は、326,449,049円となった。

未収金の徴収については、今後も未納者に対し粘り強い対応を継続することで、収納率の向上並びに滞納の長期化及び高額化の防止に努められたい。

建設改良事業については、事業計画に基づき管渠の面整備、汚水処理場等の施設整備を行っているが、その財源の多くを企業債に依存している。その企業債の状況については、令和6年度は、647,300,000円を借入れ、元金償還額が366,195,217円であったことから当年度末の未償還残高は、8,978,384,298円となっている。

施設の整備事業は、下水道による利便性及び快適性の向上を図り、生活環境の改善をしていく上で必要不可欠であることから計画的な施設更新及び堅実な償還が行われることを期待する。

(4) まとめ

令和7年1月28日に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故では、トラックドライバー1名が巻き込まれるとともに、約120万人に下水道の使用自粛が求められるなど、甚大な影響が生じた。このような事故を未然に防ぐため、国土交通省は、陥没箇所と同様の大規模な下水道管路を対象とした緊急点検等を要請し、県内では、矢作川流域下水道が対象となったが異常は確認されなかった。本市が関連している日光川下流域下水道（4市、2町）は平成14年度に事業着手し、平成22年度に流域内の一部地域で供用開始がされ、約15年が経過している。管路の標準耐用年数50年は経過していないが、愛知県及び本市ほか関連市町は予防保全の観点から計画的な定期点検を実施し万全の事故防止に努めてもらいたい。

令和6年度は、本市の下水道事業が地方公営企業法の財務規定を適用し5年目になる。

また、令和3年3月に策定した今後10年間（令和3年度～12年度）の計画的な施設整備及び投資財政計画を定めた弥富市下水道事業経営戦略（以下「経営戦略」という。）の改定を行い、次期10年間（令和7年度～16年度）の経営計画を策定した。公共下水道整備事業については、前回の経営戦略の中では令和12年度までに整備完了予定の計画であったが、令和16年度まで整備計画が延長されている。これは、建設投資の財源である国の整備交付金の減額の影響が予想され、限られた財源の中、適切な事業計画と財政計画を基に持続的に経営を行うため見直しをされたが、多くの交付金を割り当てられるよう財源確保に努められたい。

農業集落排水事業については、整備が完了しているものの、使用料収入の増加や維持管理費等の支出の抑制をし、経営健全化の取組を求める。

具体的に、下水道事業経営の主要な3つの指標について述べることにする。

料金収入又は一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す「経常収支比率」は、令和6年度が102.2%となり黒字を維持している。

次に、汚水処理に要する費用をどの程度下水道使用料で賄われているかを表す「経費回収率」は、公共下水道事業において100.0%となったが、農業集落排水事業では53.2%となっており使用料収入で汚水処理費が賄えていないことを示している。

次に、有収水量1 m³当たりの使用料の単価で下水道使用料の水準を表す「下水道使用料単価」は、公共下水道事業は175.6 円/m³であるが、農業集落排水事業は123.3 円/m³となっており、総務省が平成18年3月に水準の目安として示した150 円/m³を下回っている状況である。

こうした状況を踏まえて、次期10年間（令和7年度～16年度）における経営戦略では、①適切で計画的な事業執行、②効率的な事業執行とコスト削減、③財政基盤の強化のための収入確保と一般会計からの繰入金の適正化、④水洗化の促進、⑤農業集落排水事業における使用料改定の検証が図られるように、下水道事業の経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、健全な事業経営の維持発展に取り組まれるように要望する。

第7 下水道事業の主要な経営指標等の状況

経営指標等の状況

(単位：円、人)

区分		令和6年度	令和5年度
経営成績	営業収益	279,161,276	273,501,353
	営業損失	544,425,397	507,320,324
	経常利益	20,403,367	36,832,444
	当年度純利益	20,403,367	36,832,444
財政状態	資産合計	19,890,251,677	19,455,010,964
	負債合計	18,856,187,161	18,441,349,815
	資本金	498,530,765	498,530,765
	資本合計	1,034,064,516	1,013,661,149
	企業債期末残高	8,978,384,298	8,697,279,515
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	290,838,498	212,509,407
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,347,062	△671,460,199
	財務活動によるキャッシュ・フロー	281,104,783	338,385,001
	資金増加額（又は減少額）	205,596,219	△120,565,791
	資金期末残高	326,449,049	120,852,830
その他	建設改良費	930,581,115	1,132,156,440
	一般会計補助金	431,000,000	398,000,000
	職員数	5	5

※ 一般会計補助金は、収益的収入381,940,000円及び資本的収入49,060,000円の合計である。

第8 審査の内容

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業に区分していることから、これらを報告セグメント(事業単位)としている。各報告セグメントの事業内容は、次表のとおりである。

各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務

1 業務の概要

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度比 (%)
処理区域面積	ha	402.3	390.9	11.4	102.9
行政区域内人口(A)	人	43,366	43,581	△215	99.5
排水区域内人口(B)	人	23,226	22,737	489	102.2
普及率 (B)/(A)×100	%	53.6	52.2	1.4	102.7
水洗化人口(C)	人	11,968	11,157	811	107.3
水洗化率 (C)/(B)×100	%	51.5	49.1	2.4	104.9
年間排出量(D)	m ³	1,370,159	1,311,808	58,351	104.5
有収水量(E)	m ³	1,190,603	1,149,959	40,644	103.5
有収率 (E)/(D)×100	%	86.9	87.7	△0.8	99.1

令和6年度末における公共下水道事業の処理区域面積は402.3haで、前年度末に比べ11.4ha(2.9%)増加し、排水区域内人口は23,226人で、前年度末に比べ489人(2.2%)増加し、普及率は53.6%で前年度末に比べ1.4ポイント上昇している。

また、水洗化人口は11,968人で、前年度末に比べ811人(7.3%)増加し、水洗化率は51.5%であり、下水道使用料の対象となる有収水量は1,190,603m³で、前年度に比べ40,644m³(3.5%)増加している。

(2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	前年度比 (%)
処理区域面積	ha	445.0	445.0	0	100.0
行政区域内人口(A)	人	43,366	43,581	△215	99.5
排水区域内人口(B)	人	6,561	6,748	△187	97.2
普及率(B)/(A)×100	%	15.1	15.5	△0.4	97.4
有収水量	m ³	568,479	572,483	△4,004	99.3
計画処理能力	m ³ /日	3,450	3,450	0	100.0

令和6年度末における農業集落排水事業の処理区域面積は445.0haで、前年度末と同様であり、排水区域内人口は6,561人で、前年度末に比べ187人(2.8%)減少し、普及率は15.1%で前年度末に比べ0.4ポイント下降している。

また、有収水量は568,479m³で、前年度に比べ4,004m³(0.7%)減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入 (単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	増減	収入率
公共下水道事業収益	596,278,000	607,292,940	11,014,940	101.8
営業収益	231,926,000	229,980,020	△1,945,980	99.2
営業外収益	364,351,000	377,312,920	12,961,920	103.6
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
農業集落排水事業収益	404,101,000	407,522,195	3,421,195	100.8
営業収益	78,737,000	77,089,892	△1,647,108	97.9
営業外収益	325,363,000	330,432,303	5,069,303	101.6
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
収益的収入合計	1,000,379,000	1,014,815,135	14,436,135	101.4

※ 決算額は、消費税及び地方消費税相当額27,908,636円を含む。

収益的支出 (単位：円、%)

区 分	予算額	予備費支出額	決算額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	590,761,103	0	553,365,673	37,395,430	93.7
営業費用	506,374,103	0	478,701,102	27,673,001	94.5
営業外費用	83,386,000	0	74,664,571	8,721,429	89.5
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
農業集落排水事業費用	405,869,897	0	392,504,613	13,365,284	96.7
営業費用	385,556,897	0	373,947,858	11,609,039	97.0
営業外費用	19,312,000	0	18,556,755	755,245	96.1
特別損失	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収益的支出合計	996,631,000	0	945,870,286	50,760,714	94.9

※ 決算額は、消費税及び地方消費税相当額29,062,287円を含む。

下水道事業全体で見ると、収益的収入は、予算額1,000,379,000円に対して決算額が1,014,815,135円で、収入率は101.4%であり、収益的支出は、予算額996,631,000円に対して決算額が945,870,286円で、執行率は94.9%となっている。

ア 収益的収入

公共下水道事業における収益的収入は、予算額596,278,000円に対して決算額が607,292,940円で、収入率は101.8%となっている。営業収益の決算額は229,980,020円で、下水道使用料である。営業外収益の決算額は377,312,920円で、主なものは他会計補助金237,834,000円である。

農業集落排水事業における収益的収入は、予算額404,101,000円に対して決算額が407,522,195円で、収入率は100.8%となっている。営業収益の決算額は77,089,892円で、汚水処理施設使用料である。営業外収益の決算額は330,432,303円で、主なものは長期前受金戻入179,153,241円である。

イ 収益的支出

公共下水道事業における収益的支出は、予算額590,761,103円に対して決算額が553,365,673円で、執行率は93.7%となっている。営業費用の決算額は478,701,102円で、主なものは減価償却費271,354,006円である。

農業集落排水事業における収益的支出は、予算額405,869,897円に対して決算額が392,504,613円で、執行率は96.7%となっている。営業費用の決算額は373,947,858円で、主なものは減価償却費235,962,358円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

		資本的収入			(単位：円、%)	
区 分	予算額	前年度財源充当額	決算額	増減	収入率	
公共下水道事業 資本的収入	1,011,466,000	0	773,976,000	△237,490,000	76.5	
企業債	719,500,000	0	534,500,000	△185,000,000	74.3	
補助金	273,800,000	0	221,310,000	△52,490,000	80.8	
他会計補助金	18,166,000	0	18,166,000	0	100.0	
農業集落排水事業 資本的収入	279,104,000	0	278,703,000	△401,000	99.9	
企業債	113,000,000	0	112,800,000	△200,000	99.8	
分担金及び負担金	750,000	0	1,350,000	600,000	180.0	
補助金	134,460,000	0	133,659,000	△801,000	99.4	
他会計補助金	30,894,000	0	30,894,000	0	100.0	
資本的収入合計	1,290,570,000	0	1,052,679,000	△237,891,000	81.6	

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算額	前年度繰越額	決算額	不用額	執行率
公共下水道事業 資本的支出	1,198,059,000	0	967,494,503	230,564,497	80.8
建設改良費	933,564,000	0	703,000,396	230,563,604	75.3
企業債償還金	264,495,000	0	264,494,107	893	100.0
農業集落排水事業 資本的支出	338,735,000	0	329,281,829	9,453,171	97.2
建設改良費	237,033,000	0	227,580,719	9,452,281	96.0
企業債償還金	101,702,000	0	101,701,110	890	100.0
資本的支出合計	1,536,794,000	0	1,296,776,332	240,017,668	84.4

※ 決算額は、消費税及び地方消費税相当額80,934,217円を含む。

下水道事業全体で見ると、資本的収入は、予算額1,290,570,000円に対して決算額が1,052,679,000円で、収入率は81.6%であり、資本的支出は、予算額1,536,794,000円に対して決算額が1,296,776,332円で、執行率は84.4%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額244,097,332円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,541,581円、過年度分損益勘定留保資金63,817,240円及び当年度分損益勘定留保資金131,738,511円で補てんしている。

ア 資本的収入

公共下水道事業における資本的収入は、予算額1,011,466,000円に対して決算額が773,976,000円で、収入率は76.5%であり、予算額に比べ決算額は、237,490,000円減少している。

資本的収入の主なものは、企業債534,500,000円及び補助金221,310,000円である。

農業集落排水事業における資本的収入は、予算額279,104,000円に対して決算額が278,703,000円で、収入率は99.9%であり、予算額に比べ決算額は、401,000円減少している。

資本的収入の主なものは、企業債112,800,000円及び補助金133,659,000円である。

イ 資本的支出

公共下水道事業における資本的支出は、予算額1,198,059,000円に対して決算額が967,494,503円で、執行率は80.8%であり、不用額は230,564,497円となっている。建設改良費の決算額は703,000,396円、執行率は75.3%、不用額は230,563,604円であり、主なものは管渠建設改良費685,961,606円である。

農業集落排水事業における資本的支出は、予算額338,735,000円に対して決算額が329,281,829円で、執行率は97.2%であり、不用額は9,453,171円となっている。建設改良費の決算額は227,580,719円、執行率は96.0%、不用額は9,452,281円であり、主なものは処理場建設改良費217,114,150円である。

3 経営成績

公共下水道事業及び農業集落排水事業を合計した経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
営業収益 (a)	279,161,276	273,501,353	5,659,923	2.1
下水道使用料	209,079,556	203,100,913	5,978,643	2.9
污水处理施設使用料	70,081,720	70,400,440	△318,720	△0.5
営業費用 (b)	823,586,673	780,821,677	42,764,996	5.5
管渠費	22,640,341	13,393,557	9,246,784	69.0
処理場費	106,953,749	103,927,780	3,025,969	2.9
総係費	47,750,614	38,176,957	9,573,657	25.1
流域下水道管理運営負担金	138,925,605	122,762,627	16,162,978	13.2
減価償却費	507,316,364	502,560,756	4,755,608	0.9
営業損失 (c)=(a)-(b)	544,425,397	507,320,324	37,105,073	7.3
営業外収益 (d)	666,299,683	645,433,482	20,866,201	3.2
受取利息及び配当金	235	18	217	1,205.6
補助金	7,700,000	0	7,700,000	皆増
他会計補助金	381,940,000	365,183,000	16,757,000	4.6
長期前受金戻入	276,607,338	280,208,580	△3,601,242	△1.3
雑収益	52,110	41,884	10,226	24.4
営業外費用 (e)	101,470,919	101,280,714	190,205	0.2
支払利息	93,163,175	93,711,435	△548,260	△0.6
普及促進費	50,000	0	50,000	皆増
雑支出	8,257,744	7,569,279	688,465	9.1
経常利益 (f)=(c)+(d)-(e)	20,403,367	36,832,444	△16,429,077	△44.6
経常収支比率 ((a)+(d))/((b)+(e))×100	102.2	104.2	△2.0	△1.9
当年度純利益 (g)=(f)	20,403,367	36,832,444	△16,429,077	△44.6
前年度繰越利益剰余金	2,326	9,882	△7,556	△76.5
当年度未処分利益剰余金	20,405,693	36,842,326	△16,436,633	△44.6

令和6年度の下水道事業全体の経営成績については、営業収益は279,161,276円、営業損失は544,425,397円、経常利益は20,403,367円、当年度純利益は20,403,367円となった。

(1) 営業損益

営業収益は279,161,276円で、主なものは下水道使用料の209,079,556円である。

営業費用は823,586,673円で、主なものは減価償却費の507,316,364円、流域下水道管理運営負担金の138,925,605円及び処理場費の106,953,749円である。

営業収益から営業費用を差し引いた544,425,397円の営業損失が生じている。

(2) 営業外損益

営業外収益は666,299,683円で、主なものは他会計補助金の381,940,000円及び長期前受金戻入の276,607,338円である。

営業外費用は101,470,919円で、主なものは支払利息の93,163,175円である。

営業損失に営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常利益は20,403,367円である。

(3) 特別損益

特別利益及び特別損失は0円であり、経常利益に特別利益を加え特別損失を差し引いた当年度純利益は20,403,367円である。

(4) 利益処分

前年度繰越利益剰余金は2,326円であり、当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は20,405,693円である。

(5) 公共下水道事業における経費回収率

公共下水道事業における有収水量1 m³当たりの下水道使用料収入(使用料単価)と有収水量1 m³当たりの汚水処理費(汚水処理原価)の関係は、使用料単価は175.6円で汚水処理原価は175.6円となっており、使用料単価と汚水処理原価が同額である。これは、使用料収入で汚水処理費が賄われていることを意味している。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は、100.0%となっており、前年度に比べ増減していない。

公共下水道事業の使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表 (単位：円、%)

項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	算定
使用料単価	175.6	176.6	△1.0	△0.6	使用料収入/年間有収水量
汚水処理原価	175.6	176.6	△1.0	△0.6	汚水処理費/年間有収水量
差額	0.0	0.0	0.0		
経費回収率	100.0	100.0	0.0		使用料単価/汚水処理原価×100

(6) 農業集落排水事業における経費回収率

農業集落排水事業における有収水量1 m³当たりの汚水処理施設使用料収入(使用料単価)と有収水量1 m³当たりの汚水処理費(汚水処理原価)の関係は、使用料単価は123.3円で汚水処理原価は231.6円となっており、使用料単価が汚水処理原価を108.3円下回っている。これは、使用料収入で汚水処理費が賄われていないことを意味している。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は、53.2%となっており、前年度に比べ4.1ポイント減少している。

農業集落排水事業の使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表 (単位：円、%)

項目	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	算定
使用料単価	123.3	123.0	0.3	0.2	使用料収入/年間有収水量
汚水処理原価	231.6	214.5	17.1	8.0	汚水処理費/年間有収水量
差額	△108.3	△91.5	△16.8		
経費回収率	53.2	57.3	△4.1		使用料単価/汚水処理原価×100

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金は、前年度に比べて33,000,000円増加し、431,000,000円となった。一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況 (単位：円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計補助金	431,000,000	398,000,000	33,000,000	8.3
収益的収入 (営業外収益)	381,940,000	365,183,000	16,757,000	4.6
資本的収入	49,060,000	32,817,000	16,243,000	49.5
合計	431,000,000	398,000,000	33,000,000	8.3

一般会計補助金

公共下水道事業の一般会計補助金は256,000,000円、農業集落排水事業の一般会計補助金は175,000,000円である。一般会計補助金は、収益的収入及び資本的収入に繰り入れられている。

収益的収入(営業外収益)

公共下水道事業の一般会計補助金は237,834,000円で、主な使途は減価償却費及び企業債利息である。

農業集落排水事業の一般会計補助金は144,106,000円で、主な使途は委託料、企業債利息及び減価償却費である。

資本的収入

公共下水道事業の一般会計補助金は18,166,000円で、主な使途は、職員給与費及び企業債償還金である。

農業集落排水事業の一般会計補助金は30,894,000円で、主な使途は、職員給与費及び企業債償還金である。

4 財政状況

公共下水道事業及び農業集落排水事業を合計した財政の状況は、次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
固定資産	19,458,583,867	19,110,549,333	348,034,534	1.8
有形固定資産	18,706,557,538	18,337,988,306	368,569,232	2.0
無形固定資産	752,026,329	772,561,027	△20,534,698	△2.7
流動資産	431,667,810	344,461,631	87,206,179	25.3
現金預金	326,449,049	120,852,830	205,596,219	170.1
未収金	105,344,761	223,758,801	△118,414,040	△52.9
貸倒引当金	△126,000	△150,000	24,000	△16.0
前払金	0	0	0	—
計（資産）	19,890,251,677	19,455,010,964	435,240,713	2.2
固定負債	8,591,966,924	8,331,084,298	260,882,626	3.1
企業債	8,591,966,924	8,331,084,298	260,882,626	3.1
流動負債	507,873,976	456,027,282	51,846,694	11.4
企業債	386,417,374	366,195,217	20,222,157	5.5
未払金	118,363,602	86,787,065	31,576,537	36.4
賞与引当金	3,093,000	3,045,000	48,000	1.6
その他流動負債	0	0	0	—
繰延収益	9,756,346,261	9,654,238,235	102,108,026	1.1
長期前受金	9,756,346,261	9,654,238,235	102,108,026	1.1
計（負債）	18,856,187,161	18,441,349,815	414,837,346	2.2
資本金	498,530,765	498,530,765	0	0.0
剰余金	535,533,751	515,130,384	20,403,367	4.0
資本剰余金	322,638,058	322,638,058	0	0.0
利益剰余金	212,895,693	192,492,326	20,403,367	10.6
計（資本）	1,034,064,516	1,013,661,149	20,403,367	2.0
負債・資本合計	19,890,251,677	19,455,010,964	435,240,713	2.2

※ 有形固定資産の減価償却累計額は、令和6年度2,355,476,671円、令和5年度1,871,659,499円である。なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

(1) 資産の状況

下水道事業会計全体の資産総額は19,890,251,677円で、前年度末に比べ435,240,713円(2.2%)増加している。これは、主に有形固定資産が368,569,232円(2.0%)増加したことと、現金預金205,596,219円(170.1%)の増加によるものである。

固定資産の総資産に占める割合は97.8%で、前年度末（98.2%）に比べ0.4ポイント下降している。

(2) 使用料における未収金の状況

使用料における未収金の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額
公共下水道 使用料	収入済額	230,443,349	221,224,173	9,219,176
	不納欠損額	71,396	50,340	21,056
	未収金（納期末到来分）	37,132,423	37,449,910	△317,487
	未収金（納期到来分）	6,103,608	6,301,708	△198,100
農業集落 排水施設 使用料	収入済額	77,119,812	77,378,532	△258,720
	不納欠損額	31,476	24,808	6,668
	未収金（納期末到来分）	11,897,292	11,862,444	34,848
	未収金（納期到来分）	1,058,112	1,154,356	△96,244
合 計	収入済額	307,563,161	298,602,705	8,960,456
	不納欠損額	102,872	75,148	27,724
	未収金	56,191,435	56,768,418	△576,983
	未収金（納期末到来分）	49,029,715	49,312,354	△282,639
	未収金（納期到来分）	7,161,720	7,456,064	△294,344

※ 3月調定分は納期限が次年度となるため、当該年度末では未収金となる。

※ 収入済額には過年度分も含まれている。

下水道事業全体で見ると、収入済額は307,563,161円で前年度に比べ8,960,456円増加し、不納欠損額は102,872円で前年度に比べ27,724円増加した。未収金（納期末到来分）は49,029,715円で前年度に比べ282,639円減少し、未収金（納期到来分）は7,161,720円で前年度に比べ294,344円減少している。

(3) 負債及び資本の状況

下水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債及び資本のうち、負債の総額は、18,856,187,161円である。

固定負債8,591,966,924円は、全てが企業債で、負債及び資本合計額の43.2%を占めている。

負債の繰延収益は、9,756,346,261円で、固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理したもので、負債及び資本合計額の

49.1%を占めている。また、資本金は498,530,765円で、負債・資本合計額の2.5%を占めている。

(4) 企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行及び償還並びに事業別の状況は、次表のとおりである。

企業債の発行額及び償還額の前年度比較 (単位：円、%)

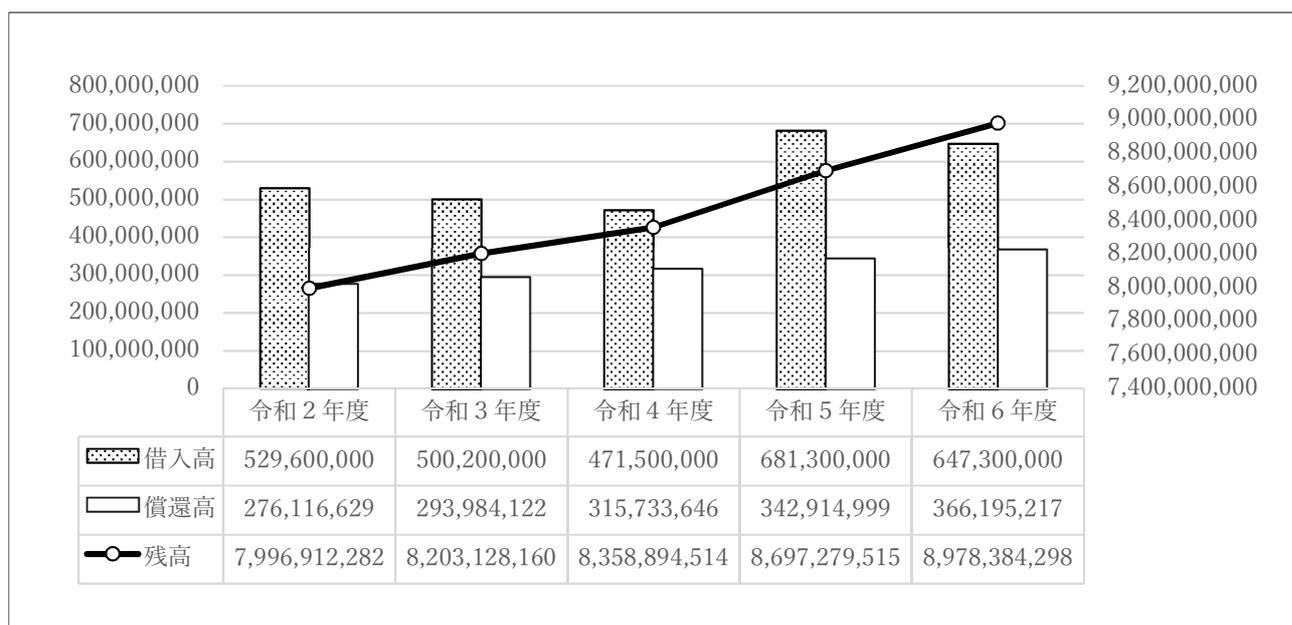
年度	前年度末残高 (A)	当年度中			増減率 (B) / (A)	当年度末残高
		増加高 (借入)	減少高 (償還)	差引増減高 (B)		
6	8,697,279,515	647,300,000	366,195,217	281,104,783	3.2	8,978,384,298
5	8,358,894,514	681,300,000	342,914,999	338,385,001	4.0	8,697,279,515

企業債の事業別状況 (単位：円)

区分	5年度末残高	6年度借入高	6年度償還高	6年度末残高
公共下水道事業	7,596,223,230	534,500,000	264,494,107	7,866,229,123
農業集落排水事業	1,101,056,285	112,800,000	101,701,110	1,112,155,175
合計	8,697,279,515	647,300,000	366,195,217	8,978,384,298

令和6年度においては、建設改良事業等の財源として企業債を647,300,000円借り入れ、366,195,217円を償還した結果、年度末現在高は、8,978,384,298円となっている。これを前年度末残高と比較すると281,104,783円(3.2%)の増加となっている。

企業債残高の推移 (単位：円)



(5) 資金の収支状況

公共下水道事業及び農業集落排水事業を合計した資金の収支状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	6年度	5年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	290,838,498	212,509,407	78,329,091
当年度純利益	20,403,367	36,832,444	△16,429,077
減価償却費	507,316,364	502,560,756	4,755,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,000	70,000	△94,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,000	177,000	△104,000
長期前受金戻入額	△276,607,338	△280,208,580	3,601,242
受取利息及び受取配当金	△235	△18	△217
支払利息	93,163,175	93,711,435	△548,260
未収金の増減額 (△は増加)	5,774,744	△49,617,162	55,391,906
未払金の増減額 (△は減少)	33,902,361	2,699,074	31,203,287
流動負債の増減額 (△は減少)	0	△4,125	4,125
小計	384,001,438	306,220,824	77,780,614
利息及び配当金の受取額	235	18	217
利息の支払額	△93,163,175	△93,711,435	548,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,347,062	△671,460,199	305,113,137
固定資産の取得による支出	△851,972,722	△1,031,440,900	179,468,178
補助金による収入	435,338,388	326,209,155	109,129,233
他会計補助金による収入	49,060,000	32,817,000	16,243,000
分担金及び負担金による収入	1,227,272	954,546	272,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,104,783	338,385,001	△57,280,218
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	647,300,000	681,300,000	△34,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△366,195,217	△342,914,999	△28,280,218
資金増加額	205,596,219	△120,565,791	326,162,010
資金期首残高	120,852,830	241,418,621	△120,565,791
資金期末残高	326,449,049	120,852,830	205,596,219

※ 本表は間接法により作成している。

※ 当年度の資金増加額は205,596,219円となり、資金期末残高は326,449,049円となった。

(6) 各報告セグメントの財務情報

公共下水道事業

(単位：円)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
資 産	12,755,474,756	12,327,124,745	11,779,295,543	11,366,826,565	10,870,821,556
負 債	12,510,276,385	12,095,131,963	11,565,343,706	11,182,801,518	10,705,044,128

農業集落排水事業

(単位：円)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
資 産	7,134,776,921	7,127,886,219	7,178,165,431	7,382,236,336	7,578,545,473
負 債	6,345,910,776	6,346,217,852	6,415,288,563	6,618,225,582	6,818,971,262

各事業別の資産を見ると、公共下水道事業が12,755,474,756円、農業集落排水事業が7,134,776,921円となっている。各事業別の負債を見ると、公共下水道事業が12,510,276,385円、農業集落排水事業が6,345,910,776円となっている。

(7) 経営指標分析

ア 収益性

収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%、回)

項 目	算 式	6年度	5年度
経営資本営業利益率	営業利益／経営資本×100	△ 2.7	△ 2.6
経営資本回転率	営業収益／経営資本×100	1.4	1.4
営業収益営業利益率	営業利益／営業収益×100	△ 195.0	△ 185.5
総収益対総費用比率	総収益／総費用 ×100	102.2	104.2
経常収支比率	経常収益／経常費用×100	102.2	104.2

※ 経営資本＝資産－（投資その他の資産＋繰延資産＋建設仮勘定）

※ 営業利益又は営業損失＝営業収益－営業費用

※ 経常収益（費用）＝営業収益（費用）＋営業外収益（費用）

○経営資本営業利益率

本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効果が良いことを示している。令和6年度は、マイナス2.7%であり、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解される。

○経営資本回転率

投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。令和6年度は、1.4回である。これは、多額の建設投資を必要とする下水道事業の性質上やむを得ないものであり、投下資本を回収するには長期間が必要である。

○営業収益営業利益率

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。令和6年度は、マイナス195.0%である。

○総収益対総費用比率

総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%以上であれば純利益が生じており、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好であり、100%未満であれば純損失が生じていることを示している。令和6年度の総収益対総費用比率は、102.2%である。

○経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。令和6年度の経常収支比率は、102.2%である。

イ 安全性

安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	6年度	5年度
流動比率	流動資産／流動負債×100	85.0	75.5
自己資本構成比率	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)／負債資本合計×100	54.2	54.8
固定資産対長期資本比率	固定資産／(資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益)×100	100.4	100.6

○流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。令和6年度は、85.0%である。流動負債には1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。

○自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。令和6年度は、54.2%である。

○固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が、返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって、どの程度調達されているかを示すものである。この比率は、常に100%以下が望ましい。令和6年度は、100.4%である。

ウ 老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	6年度	5年度
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額×100	11.4	9.4
管渠老朽化率	法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100	0.0	0.0

○有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち土地等を除く償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。令和6年度は、11.4%である。

○管渠老朽化率

下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性が高いことを示している。